

令和7年度 光市当初予算(案)の概要



令和7年2月
光市

目 次

1	令和7年度予算編成方針 -----	1
	I 予算編成の背景と課題 -----	1
	II 予算編成のポイント -----	1
2	令和7年度予算の概要 -----	3
	I 一般会計及び特別会計の予算額等 -----	3
	II 歳入の状況（一般会計） -----	4
	III 歳出の状況（一般会計） -----	6
	IV 主な財政指標等の推移（一般会計） -----	8
3	つながる光・未来戦略プロジェクト -----	11
	1 安全がつながる	
	防災指令拠点施設整備と災害に強いまち構築プロジェクト -----	11
	2 笑顔がつながる	
	協働による地域の絆再生プロジェクト -----	12
	3 安心がつながる	
	健康と長寿を支える医療環境充実プロジェクト -----	13
	4 地域がつながる	
	光駅のバリアフリー化と公共交通ネットワーク構築プロジェクト -----	14
	5 元気がつながる	
	にぎわいを生み出す地域産業活性化プロジェクト -----	15
	6 世代がつながる	
	誰一人取り残さない「光っ子」を育む教育と子育て応援プロジェクト -----	16
	7 技術がつながる	
	デジタル化で進める快適な暮らし実現プロジェクト -----	17
	8 人がつながる	
	豊かな自然と人で魅せるシティプロモーション活動実践プロジェクト -----	18
4	総合計画に基づいた主な事業 -----	19
5	行財政構造改革推進プランに基づく主な取組 -----	25
6	市長公約に関連する主な事業 -----	28

— 参 考 資 料 —

・ 令和7年度光市予算概要 -----	30
・ 款別事業概要一覧 -----	33
・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費 -----	42

1 令和7年度予算編成方針

I 予算編成の背景と課題

我が国の景気は、33年ぶりの高い水準となった賃上げを実現するなど、長きにわたったコストカット型経済からの脱却に向けた動きがありますが、現下の物価高の下、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着が課題となっています。

このような中、政府は「令和7年度予算編成の基本方針」及び「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」に基づき、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行の実現を目指すこととし、令和7年度予算の一般会計総額を115兆5,415億円（前年度比2.6%増）としているところです。

本市の財政状況は、令和6年度の市税収入が、法人税割の大幅減などにより、新市誕生以後最少であった令和3年度の約76億4千万円以来となる70億円台が見込まれています。

さらに、令和7年度は、物価高の影響による物件費や賃上げの流れを受けた人件費の増加など、経常的な歳出が拡大する一方で、市税収入の大幅な伸びが見込めないことから、当初予算において財政調整基金を12億4千万円繰り入れざるを得ず2年連続で10億円を超える繰入となり、今後のさらなる物価上昇下での安定的な財政運営に必要不可欠な基金残高の急減が懸念されます。

II 予算編成のポイント

令和7年度は、第3次光市総合計画の計画期間が終了する令和8年度を見据えた総仕上げに着手する年であることから、これまでの取組の継承をベースに、8つの「つながる光・未来戦略プロジェクト」及び53の政策全体の評価・検証等を踏まえた上で、様々な政策を総合的かつ効果的・効率的に推進する視点を持って予算を編成しました。

また、極めて厳しい財政状況の中にあっても、継続すべき事業は着実に推進し、総合計画に掲げる目指すまちの姿「ゆたかな社会」の実現に向けた取組をさらに発展させるため、「現在（いま）」と「未来」の双方の最適解として立案した「次の一手」となる施策に予算を配分しました。

一方、行財政改革については、確実に進む人口減少と施設の老朽化を踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づく施設総量の縮減と適正配置を推進するとともに、行財政構造改革推進プランに掲げる、サービスの量を縮めながらも質の充実につなげる「縮充」や、戦略的で長期的な行政経営の視点から、将来にわたる持続可能なまちづくりに取り組みます。

令和7年度予算編成のスキーム

おっぱい都市宣言

自然敬愛都市宣言

安全・安心都市宣言

光市民憲章

ゆたかな社会
～人が輝き やさしさつながる 幸せ創造都市 ひかり～

第3次総合計画

市長公約

つながる光・未来戦略プロジェクト

- 1 安全がつながる 防災指令拠点施設整備と災害に強いまち構築プロジェクト
- 2 笑顔がつながる 協働による地域の絆再生プロジェクト
- 3 安心がつながる 健康と長寿を支える医療環境充実プロジェクト
- 4 地域がつながる 光駅のバリアフリー化と公共交通ネットワーク構築プロジェクト
- 5 元気がつながる にぎわいを生み出す地域産業活性化プロジェクト
- 6 世代がつながる 誰一人取り残さない「光っ子」を育む教育と子育て応援プロジェクト
- 7 技術がつながる デジタル化で進める快適な暮らし実現プロジェクト
- 8 人がつながる 豊かな自然と人で魅せるシティプロモーション活動実践プロジェクト

基本計画各論 6つの基本目標

- 基本目標 1 限らない市民力・地域力がゆたかに花開くまち
- 基本目標 2 ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち
- 基本目標 3 安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち
- 基本目標 4 自然と都市が潤いゆたかに調和したまち
- 基本目標 5 産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち
- 基本目標 6 市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち

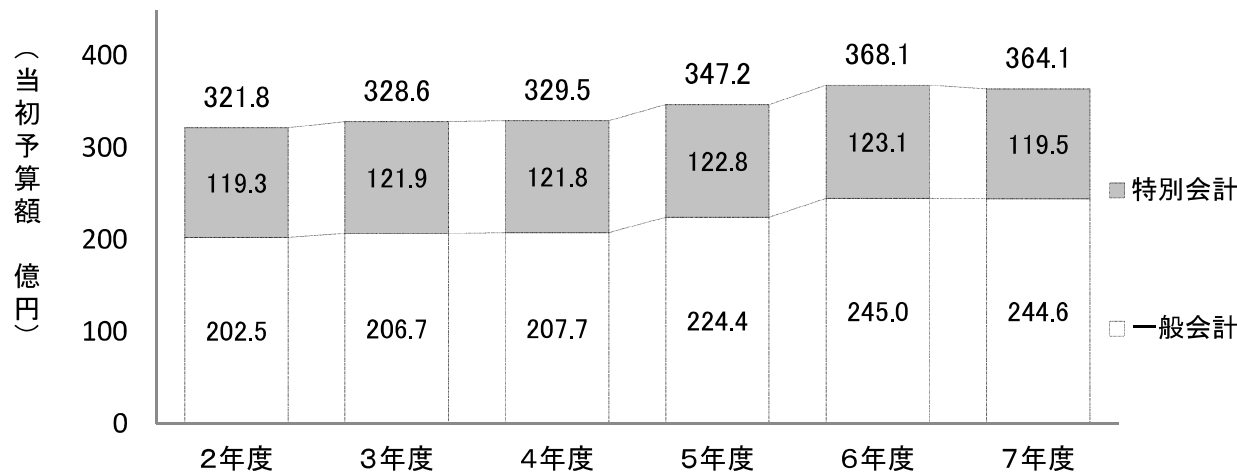
令和7年度予算

行財政構造改革推進プラン

2 令和7年度予算の概要

I 一般会計及び特別会計の予算額等

一般会計及び特別会計の当初予算額の推移



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。
(単位: 千円、%)

会計	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増減額	増減率
一般会計	24,460,000	24,500,000	△40,000	△0.2
特別会計	11,946,610	12,312,491	△365,881	△3.0
国民健康保険	4,937,418	5,347,728	△410,310	△7.7
介護保険	5,693,598	5,625,628	67,970	1.2
後期高齢者医療	1,315,594	1,339,135	△23,541	△1.8
計	36,406,610	36,812,491	△405,881	△1.1

【財政指標等】

経常収支比率	109.3	108.6	0.7	(上昇)
財政力指数(単年度)	60.4	63.0	△2.6	(低下)
実質公債費比率	7.7	7.8	△0.1	(低下)
年度末市債残高見込 (一般会計)	20,979,118	21,991,753	△1,012,635	△4.6
基金残高見込	7,401,448	7,943,732	△542,284	△6.8
うち財政調整基金	1,282,734	1,832,981	△550,247	△30.0
うち減債基金	954,329	1,103,329	△149,000	△13.5

※財政指標等の各数値は、当初予算ベースの見込数値

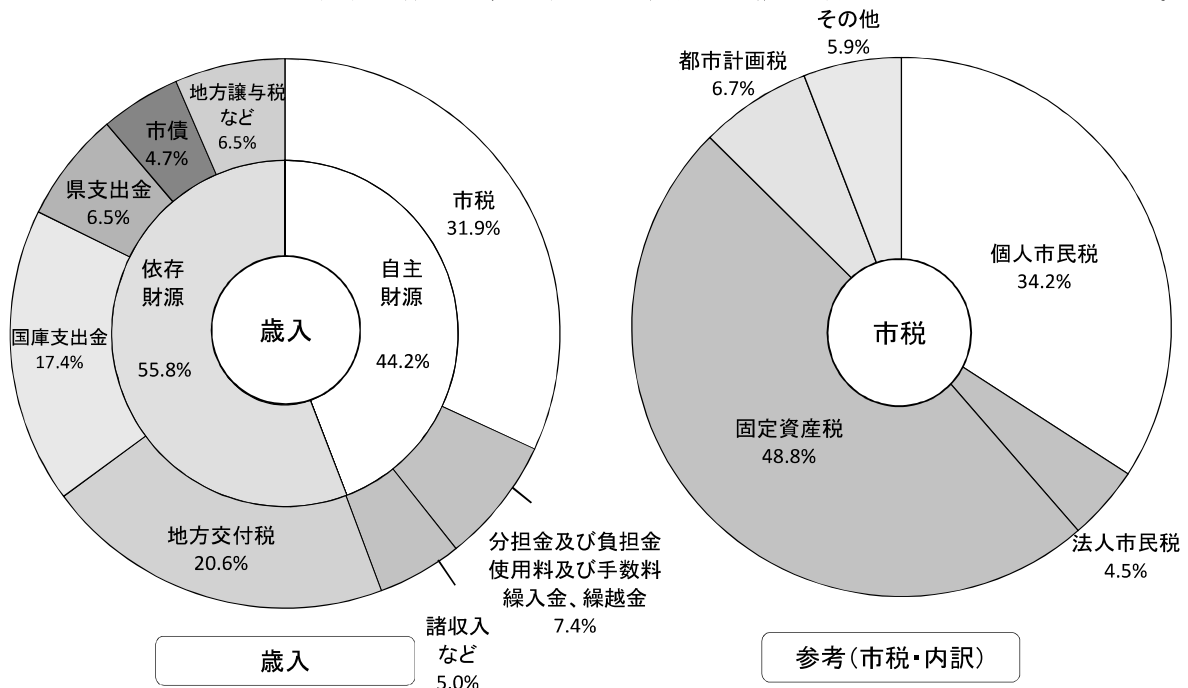
Ⅱ 歳入の状況（一般会計）

【款別歳入内訳】

（単位：千円、％）

歳入区分	令和7年度 予算額（A）	構成比	令和6年度 予算額（B）	構成比	増減額 （A）－（B）	増減率
※市税	7,796,816	31.9	7,634,343	31.2	162,473	2.1
地方譲与税	158,180	0.6	197,310	0.8	△ 39,130	△ 19.8
利子割交付金	4,890	0.0	3,940	0.0	950	24.1
配当割交付金	40,920	0.2	31,260	0.1	9,660	30.9
株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	20,000	0.1	10,000	50.0
法人事業税交付金	97,226	0.4	90,953	0.4	6,273	6.9
地方消費税交付金	1,190,800	4.9	1,123,374	4.6	67,426	6.0
環境性能割交付金	26,500	0.1	26,320	0.1	180	0.7
※地方特例交付金	42,136	0.2	280,353	1.1	△ 238,217	△ 85.0
※地方交付税	5,050,000	20.6	4,750,000	19.4	300,000	6.3
交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,000	0.0		0.0
分担金及び負担金	97,038	0.4	107,979	0.4	△ 10,941	△ 10.1
使用料及び手数料	248,692	1.0	243,669	1.0	5,023	2.1
※国庫支出金	4,247,596	17.4	3,230,170	13.2	1,017,426	31.5
県支出金	1,600,627	6.5	1,474,116	6.0	126,511	8.6
財産収入	49,801	0.2	40,516	0.2	9,285	22.9
寄附金	31,000	0.1	31,000	0.1		0.0
※繰入金	1,463,677	6.0	1,360,477	5.6	103,200	7.6
繰越金	1	0.0	1	0.0		0.0
諸収入	1,133,500	4.6	1,011,719	4.1	121,781	12.0
※市債	1,145,600	4.7	2,837,500	11.6	△ 1,691,900	△ 59.6
歳入合計	24,460,000	100.0	24,500,000	100.0	△ 40,000	△ 0.2

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



【款別歳入の主な状況】

《※市税》

個人市民税は、前年度実施された定額減税の影響などにより、対前年度 210,479 千円増（8.6%増）の 2,663,793 千円を見込んでいます。法人市民税は、企業の業績見込みなどにより、対前年度 173,529 千円減（33.2%減）の 348,943 千円を見込んでいます。固定資産税は、市内企業の設備投資の増加などにより、対前年度 111,912 千円増（3.0%増）の 3,802,603 千円を見込んでいます。これらにより、市税全体では対前年度 162,473 千円増（2.1%増）の 7,796,816 千円を見込んでいます。

《※地方特例交付金》

個人住民税の定額減税に伴う地方公共団体の減収を補填するための定額減税減収補填特例交付金の減少により、対前年度 238,217 千円減（85.0%減）の 42,136 千円を見込んでいます。

《※地方交付税》

普通交付税は、国の地方財政計画において地方交付税総額が対前年度 2,904 億円増の 18 兆 9,574 億円となったことなどにより、対前年度 300,000 千円増（7.1%増）の 4,500,000 千円を見込んでいます。また、特別交付税は、過去の実績などを勘案し、対前年度同額の 550,000 千円を見込んでいます。

《※国庫支出金》

就学前教育・保育施設整備交付金などが減となるものの、し尿等受入施設建設に係る社会資本整備総合交付金や総合体育館空調設備改修工事に係る防災・安全交付金などの増により、対前年度 1,017,426 千円増（31.5%増）の 4,247,596 千円を見込んでいます。

《※繰入金》

財政調整基金及び減債基金からの繰入金は、対前年度 180,000 千円増（14.3%増）の 1,440,000 千円を見込んでいます。

《※市債》

し尿等受入施設の建設に係るし尿処理事業債や、施設一体型小中一貫やまと学園の整備に係る小中一貫ひかり学園推進事業債が増となるものの、中学校整備事業債やコミュニティセンター整備事業債の減により、市債全体で対前年度 1,691,900 千円減（59.6%減）の 1,145,600 千円を見込んでいます。

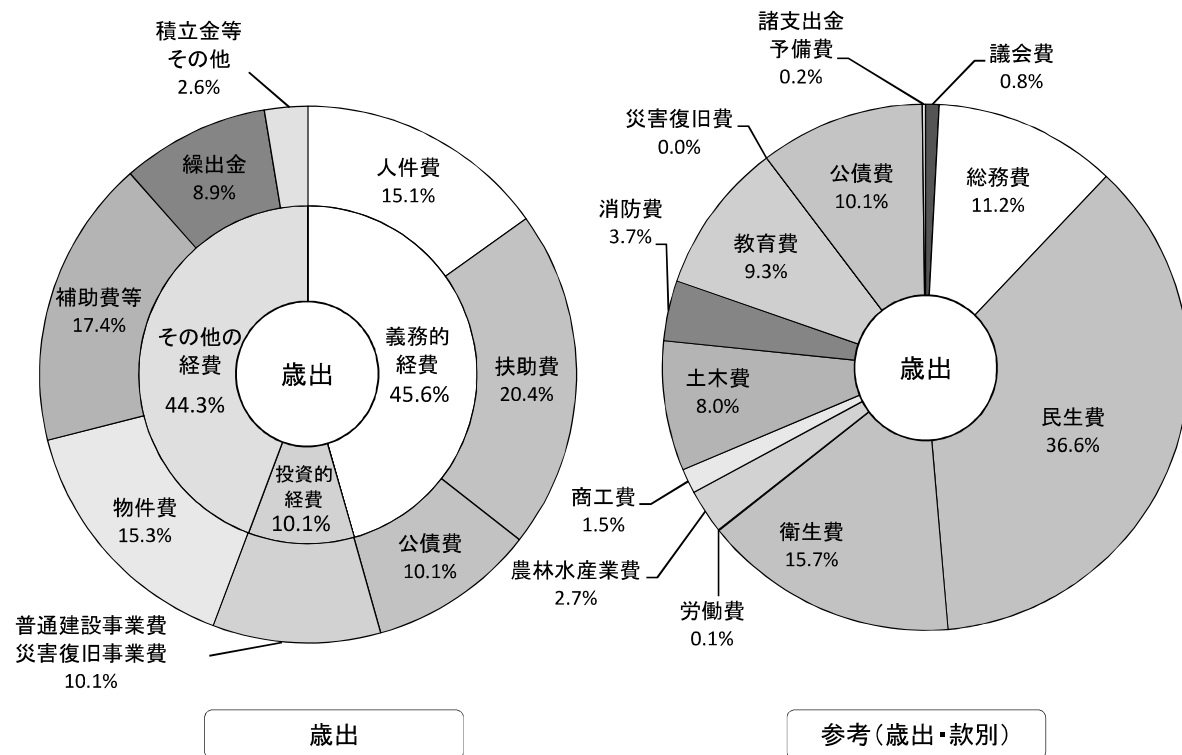
Ⅲ 歳出の状況（一般会計）

【性質別歳出内訳】

（単位：千円、％）

歳 出 区 分	令和7年度 予算額 (A)	構成比	令和6年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
※人件費	3,687,811	15.1	3,660,786	14.9	27,025	0.7
※物件費	3,742,594	15.3	3,290,927	13.4	451,667	13.7
維持補修費	177,069	0.7	204,667	0.8	△ 27,598	△ 13.5
※扶助費	4,991,865	20.4	4,519,501	18.4	472,364	10.5
※補助費等	4,257,546	17.4	3,895,728	15.9	361,818	9.3
※公債費	2,482,389	10.1	2,530,037	10.3	△ 47,648	△ 1.9
※積立金	27,641	0.1	25,861	0.1	1,780	6.9
投資及び出資金・貸付金	389,191	1.6	260,403	1.1	128,788	49.5
繰出金	2,189,145	8.9	2,210,958	9.0	△ 21,813	△ 1.0
予備費	43,315	0.2	42,307	0.2	1,008	2.4
小計	21,988,566	89.9	20,641,175	84.2	1,347,391	6.5
投資的経費	2,471,434	10.1	3,858,825	15.8	△ 1,387,391	△ 36.0
※普通建設事業費	2,468,534	10.1	3,851,035	15.7	△ 1,382,501	△ 35.9
災害復旧事業費	2,900	0.0	7,790	0.0	△ 4,890	△ 62.8
歳出合計	24,460,000	100.0	24,500,000	100.0	△ 40,000	△ 0.2

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



【性質別歳出の主な状況】

《※人件費》

介護老人保健施設ナイスケアまほろば職員退職手当の皆減などがあるものの、一般職の職員の給与費などの増により、対前年度 27,025 千円増(0.7%増)の 3,687,811 千円を見込んでいます。

《※物件費》

公開型GIS導入に係る委託料などが減となる一方、情報システムの標準化・共通化に向けたシステム改修や带状疱疹ワクチンの予防接種委託料などの増により、対前年度 451,667 千円増（13.7%増）の 3,742,594 千円を見込んでいます。

《※扶助費》

障害福祉サービスにおける扶助費や児童手当などの増により、対前年度 472,364 千円増（10.5%増）の 4,991,865 千円を見込んでいます。

《※補助費等》

省エネ家電購入支援補助金などが減となる一方、定額減税に係る調整給付金（不足額給付）給付事業や周南地区衛生施設組合負担金などの増により、対前年度 361,818 千円増（9.3%増）の 4,257,546 千円を見込んでいます。

《※公債費》

過去に借り入れた市債の一部（未来創造基金造成事業債や臨時財政対策債など）の償還が終了することなどから、対前年度 47,648 千円減（1.9%減）の 2,482,389 千円となっています。

《※積立金》

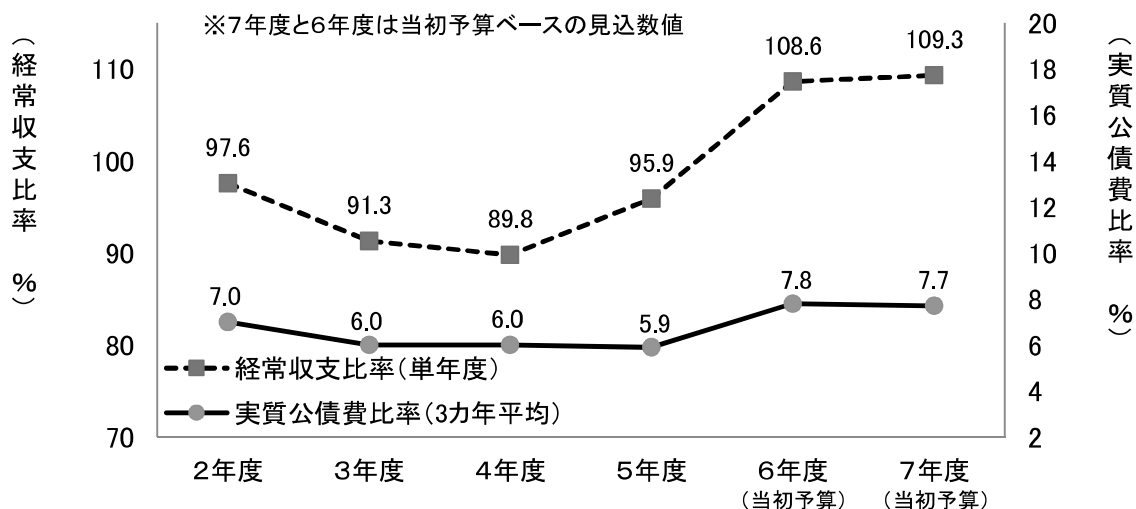
公共施設等整備基金積立金や庁舎整備基金積立金などの増により、対前年度 1,780 千円増（6.9%増）の 27,641 千円を見込んでいます。

《※普通建設事業費》

し尿等受入施設建設工事委託料などが増となる一方、中学校整備事業などの減により、対前年度 1,382,501 千円減（35.9%減）の 2,468,534 千円を見込んでいます。

IV 主な財政指標等の推移(一般会計)

経常収支比率及び実質公債費比率の推移

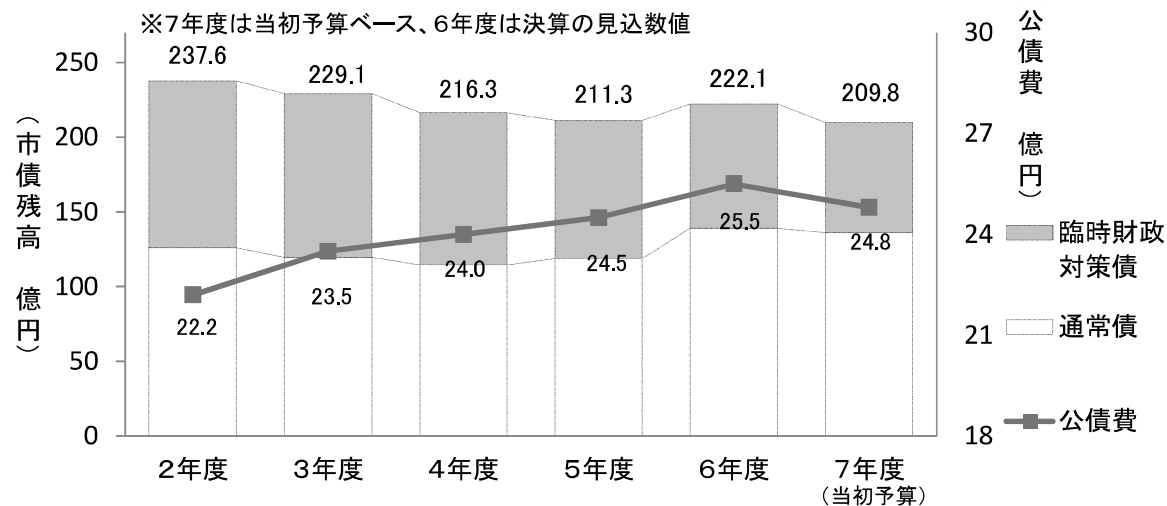


令和7年度当初予算における経常収支比率は109.3%となっており、令和6年度に比べ0.7ポイント上昇する見込みです。

これは、経常一般財源である普通交付税が増加するものの、周南地区衛生施設組合負担金などの経常的経費が増加したことによるものです。

また、令和7年度当初予算における実質公債費比率は7.7%となっており、令和6年度に比べ0.1ポイント減少する見込みです。これは、一般会計の公債費が減少したことなどによるものです。

市債残高及び公債費の推移

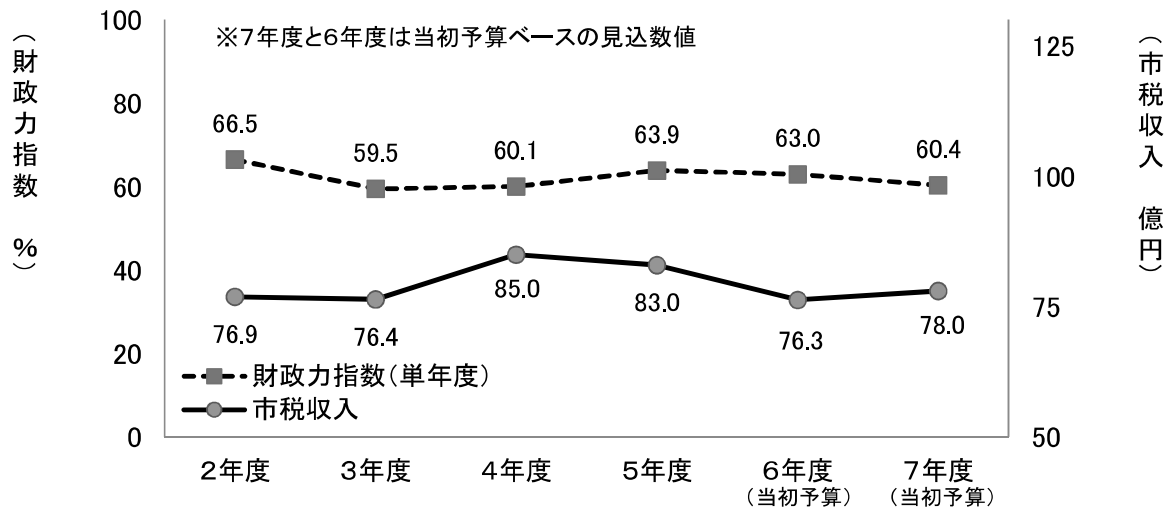


令和7年度当初予算における年度末市債残高見込額は209億7,912万円となっており、令和6年度末見込額に比べ12億3,551万円の減(5.6%減)となっています。

令和7年度末の残高が減少しているのは、臨時財政対策債などが減少したことなどにより、地方債発行額が元金償還額を下回るためです。

また、公債費については、未来創造基金造成事業などの償還終了に伴い、4,765万円減(1.9%減)の24億8,239万円となっています。

財政力指数(単年度)及び市税収入の推移

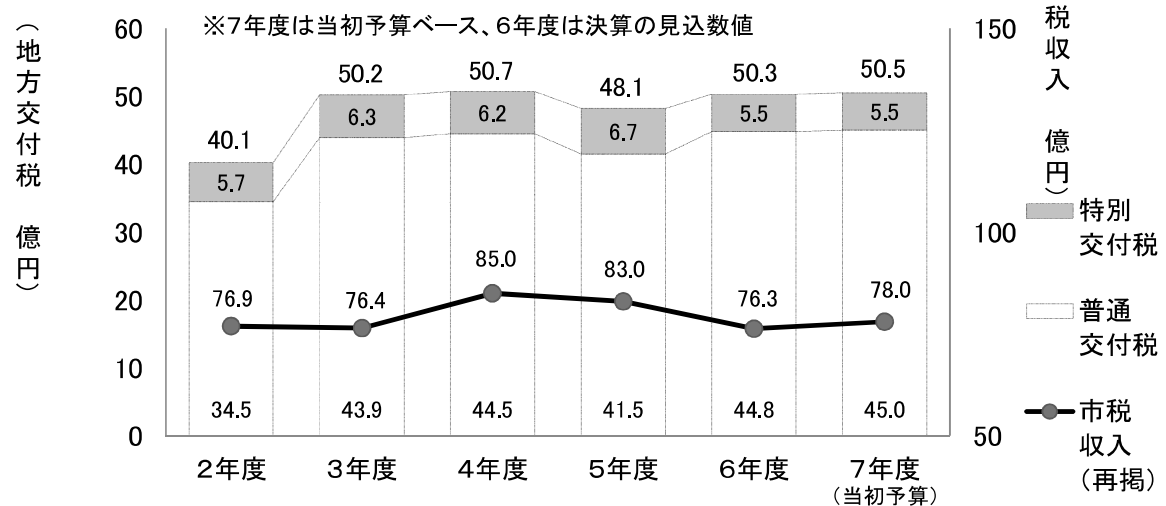


財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する割合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税依存度が低いとされています。

令和7年度当初予算での財政力指数は60.4%で、令和6年度に比べ2.6ポイント低下する見込みです。これは、令和7年度の地方財政計画において、社会保障関係費や人件費の増加、物価高が見込まれていることに伴い、令和7年度の基準財政需要額が増加するためです。

市税収入は、法人市民税が減少するものの、個人市民税や固定資産税の増などにより、令和6年度に比べ2.1%増の77億9,682万円を見込んでいます。

地方交付税及び市税収入の推移



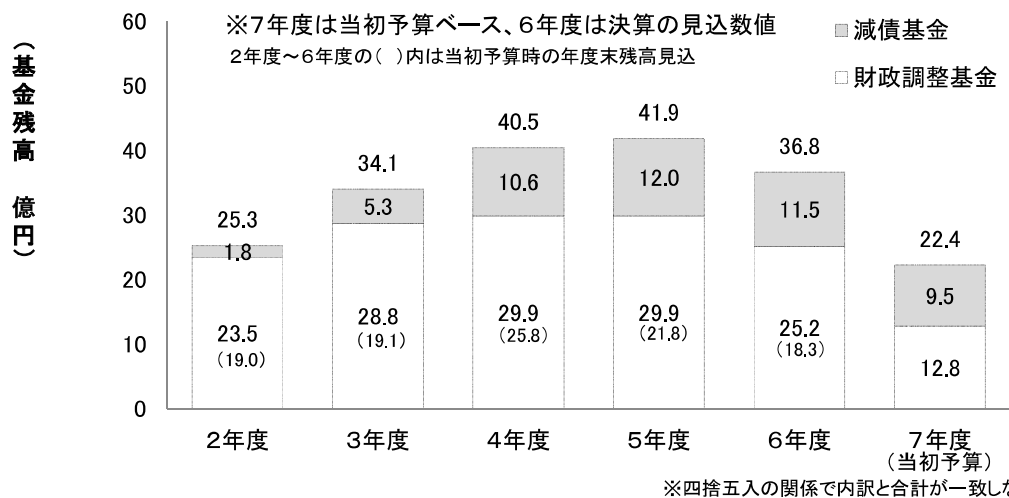
※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

地方交付税は、地方公共団体間の税源の不均衡を調整することで、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、全国どこでも標準的な行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に対して交付する財源です。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

令和7年度当初予算における普通交付税は、地方財政計画上の地方交付税総額が増加したことなどにより、令和6年度決算見込に比べ0.3%増の45億円を見込んでいます。

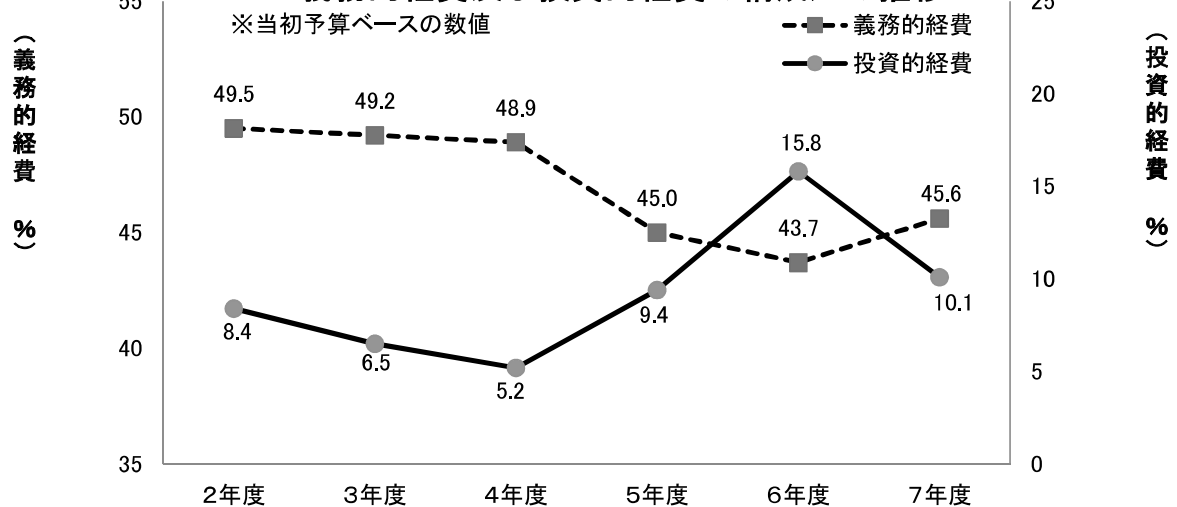
特別交付税は、令和6年度と同額の5億5,000万円を見込んでいます。

財政調整基金等の残高の推移



令和7年度当初予算における財政調整基金の年度末残高は12億8,273万円となっています。
財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続するために積み立てることとしており、行財政構造改革推進プランでは、市政の安定的な運営のため、残高20億円の確保を成果指標として設定しています。

義務的経費及び投資的経費の構成比の推移



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」をいい、令和7年度当初予算における義務的経費の構成比は45.6%となっており、令和6年度当初予算に比べ1.9ポイント増加しています。
これは、歳出予算全体の減少と義務的経費の増加が相まって構成比が上昇したもので、義務的経費の合計額は令和6年度に比べ4億5,174万円増加しています。
投資的経費とは「普通建設事業費」等をいい、令和7年度当初予算における投資的経費の構成比は10.1%となっており、令和6年度当初予算に比べ5.7ポイント減少しています。
これは、中学校整備事業やコミュニティセンター整備事業などの減により、当該経費の合計額が令和6年度に比べ13億8,739万円減少しているためです。

3 つながる光・未来戦略プロジェクト

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

1 安全がつながる 防災指令拠点施設整備と災害に強いまち構築プロジェクト

★避難所環境整備事業

災害発生時に安心して避難できる環境を整備するため、避難所の備蓄物資の充実を図ります。

7年度は、保存食や保存水等の備蓄食料を追加するとともに、ライフライン断絶時に必要性が高まることが想定される電動ラップ式トイレや貯水槽等の物資を新たに配備します。

事業費		11,029 千円
財源	国県支出金	5,254
	市債	
	その他	
	一般財源	5,775

★通学路整備事業

保護者や地域、学校の意見を踏まえ、通学路合同点検会議において対応することを決定した箇所対策を講じることで、児童・生徒の登下校時の安全性の向上を図ります。

7年度は、市道岩狩線及び市道中央町線の歩道を整備し、安全な歩行者空間を確保します。

事業費		87,000 千円
財源	国県支出金	44,000
	市債	32,400
	その他	
	一般財源	10,600

★冠山総合公園法面整備事業

冠山総合公園がより安全に、安心して利用できる公園となるよう整備に取り組みます。

7年度は、崩落により公園利用者等への影響が懸念される南側法面の対策に向けた実施設計を行います。

事業費		20,000 千円
財源	国県支出金	10,000
	市債	9,000
	その他	
	一般財源	1,000



避難所環境整備事業



通学路整備事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

2 笑顔がつながる 協働による地域の絆再生プロジェクト

三島コミュニティセンター整備事業

平成30年7月豪雨で大きな被害を受けた三島コミュニティセンターについて、安心して利用できる地域の拠点施設として施設整備を進めています。

7年度は、コミュニティセンター（本体）に加え、屋外広場や駐車場を順次供用開始します。

事業費		500 千円
財 源	国 県 支 出 金	
	市 債	
	そ の 他	
	一 般 財 源	500

☆地域おこし協力隊の更なる活用

地域課題の解決や地域活性化に加え、専門性を生かした分野に特化した活動など、地域おこし協力隊の更なる活用を目指します。

7年度は、観光振興分野における地域おこし協力隊の活動を開始するとともに、他の事業分野での新たな募集に向けて準備を進めます。

事業費		6,249 千円
財 源	国 県 支 出 金	
	市 債	
	そ の 他	
	一 般 財 源	6,249

★協働による防災対策と魅力発信

多様化・複雑化する公共的課題の解決に向け、市民と行政が協働で地域課題に取り組む「協働事業提案制度」を推進しています。

7年度は、「GIS（地理情報システム）・車いすを使用したまち歩きによる地域防災マップの作成」及び「峨嵋山ウォーキングツアー開催による地域の魅力発信」の市民活動に対する支援を行います。

事業費		600 千円
財 源	国 県 支 出 金	150
	市 債	
	そ の 他	
	一 般 財 源	450



三島コミュニティセンター整備事業



協働による防災対策と魅力発信

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

3 安心がつながる 健康と長寿を支える医療環境充実プロジェクト

★带状疱疹ワクチン定期接種事業

带状疱疹の発症や带状疱疹後神経痛等の合併症のリスクを低減する必要があります。

7年度は、リスクの高い高齢者等に対するワクチン接種を開始し、発症予防や重症化予防に取り組みます。

事業費		36,717 千円
財 源	国 県 支 出 金	
	市 債	
	そ の 他	
	一 般 財 源	36,717

★高齢者補聴器購入費助成事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、介護予防等の各種施策を展開しています。

7年度は、聴力低下によるコミュニケーション不足や引きこもりを防ぎ、認知症予防やフレイル（虚弱）予防を図るため、補聴器の購入に要する助成制度を創設します。

事業費		3,000 千円
財 源	国 県 支 出 金	93
	市 債	
	そ の 他	
	一 般 財 源	2,907

※介護保険特別会計

☆健康づくりと介護予防の一体的実施～つながり健康プログラム～

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができる期間の延伸・維持向上を図ります。

7年度は、健康状態不明者に関する取り組みや集いの場でのフレイル予防の普及啓発に加え、新たに低栄養になる恐れのある高齢者を対象とした低栄養予防プログラムを実施します。

事業費		12,798 千円
財 源	国 県 支 出 金	
	市 債	
	そ の 他	12,797
	一 般 財 源	1



带状疱疹ワクチン定期接種事業



高齢者補聴器購入費助成事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

4 地域がつながる 光駅のバリアフリー化と公共交通ネットワーク構築プロジェクト

☆光駅拠点整備事業

本市の玄関口にふさわしい機能の充実や利便性の向上に向けた整備に取り組めます。

7年度は、変更後の基本計画に沿って、南北自由通路や南・北の両駅前広場に係る基本設計の修正などを行うとともに、駅を含む光駅周辺の一体的なバリアフリー化を進めるため、バリアフリー基本構想の策定に取り組めます。

事業費		78,930 千円
財源	国県支出金	22,300
	市債	
	その他	
	一般財源	56,630

市内バス路線の確保維持

持続可能な公共交通ネットワークの構築には、市内バス路線を確保維持する必要があります。

7年度は、国道188号沿道等のバス路線の運行を支援するとともに、ひかりぐるりんバス及び光市役所前から熊毛方面への4路線の運行委託を継続します。

事業費		58,656 千円
財源	国県支出金	32,446
	市債	
	その他	12,868
	一般財源	13,342

☆高齢者バス・タクシー等運賃助成事業

通院や買い物などの日常生活に必要な移動を困難とする高齢者の移動を支援するとともに、公共交通の利用促進を図ります。

7年度は、要件の一部緩和や前年度対象者の申請手続きを省略するなど、制度の一部見直しを行ったうえで、バス・タクシー・離島航路利用時の運賃助成を行います。

事業費		21,603 千円
財源	国県支出金	21,603
	市債	
	その他	
	一般財源	



光駅拠点整備事業



市内バス路線の確保維持

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

5 元気がつながる にぎわいを生み出す地域産業活性化プロジェクト

新産業団地整備事業

雇用の創出、産業競争力の強化、地域経済の活性化等に資する企業誘致のため、山口県と共同で新産業団地の整備に取り組んでいます。

7年度は、整備に向けて地元説明会を開催するとともに、準備工事等に着手します。

事業費		19,237 千円
財 源	国 県 支 出 金	
	市 債	
	そ の 他	8,500
	一 般 財 源	10,737

☆地域課題対応型事業所設置タイプ別奨励金

市内に進出する事業者や空き店舗等を活用して事業所を設置する事業者に支援を行います。

7年度は、サテライトオフィス進出、空き店舗等活用の2タイプに対し、それぞれ30万円を交付するとともに、立地適正化計画を踏まえた事業所の設置や、市外からの移住者に対する上乗せ交付を行います。

事業費		1,650 千円
財 源	国 県 支 出 金	
	市 債	
	そ の 他	
	一 般 財 源	1,650

★有害鳥獣捕獲体制移行事業

農林水産業被害防止対策及び市民の安全の確保を図るため、新たな捕獲体制に移行します。

7年度は、民間の捕獲員を非常勤公務員として位置付けた、新たな組織である「実施隊」として活動を開始します。

事業費		4,553 千円
財 源	国 県 支 出 金	
	市 債	
	そ の 他	
	一 般 財 源	4,553



地域課題対応型事業所設置タイプ別
奨励金



有害鳥獣捕獲体制移行事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

6 世代がつながる 誰一人取り残さない「光っ子」を育む教育と子育て応援プロジェクト

☆病児保育事業の再開と無償化

市内での病児保育事業の再開に向け、必要となる施設整備に私立保育所と取り組んできました。

7年度は、病気の回復期の児童を専用スペース等で一時的に保育を行う病後児対応型として、病児保育事業を開始するとともに、市民の当該施設の利用料を無償化します。

事業費		10,920 千円
財源	国県支出金	6,812
	市債	
	その他	
	一般財源	4,108

★きゅっとサポーターの配置

家庭環境が原因で日常生活に支障をきたすこどもとその保護者に対する支援を実施します。

7年度は、「きゅっとサポーター」をこども家庭センターに新たに配置し、通園・通学支援や学習サポート等をアウトリーチ型で実施します。

事業費		3,052 千円
財源	国県支出金	2,264
	市債	
	その他	
	一般財源	788

☆給食費負担軽減事業

食材料費が高騰する中であっても、保護者負担が増加することのないよう、臨時的に本市独自施策を実施します。

7年度は、公立幼稚園・保育所・小学校・中学校の給食費に係る食材費高騰分相当額について、市が負担します。

事業費		31,208 千円
財源	国県支出金	31,208
	市債	
	その他	
	一般財源	



病児保育事業の再開と無償化



きゅっとサポーターの配置

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

7 技術がつながる デジタル化で進める快適な暮らし実現プロジェクト

★書かない窓口の導入

市民生活に関連の深い窓口業務や各種申請・届出等の行政手続の利便性向上を図ります。

7年度は、マイナンバーカード等から読み取った情報をあらかじめ申請書等に印字するシステムを導入し、窓口における手続きを簡素化します。

事業費		21,736 千円
財源	国県支出金	10,785
	市債	
	その他	
	一般財源	10,951

★口座振替Web受付サービス導入事業

市税等の安定した収納につながる口座振替の登録促進に取り組みます。

7年度は、書類への記入や通帳届出印の押印が不要となり、いつでもどこからでも申し込み可能なWeb受付サービスを導入します。

事業費		355 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	355

★法人請求オンラインサービス導入事業

企業からの住民票に係る請求について、デジタル化及びキャッシュレス化を図ります。

7年度は、システム上で申請、手数料支払が可能となる法人請求オンラインサービスを導入します。

事業費		384 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	384



書かない窓口の導入



口座振替Web受付サービス導入事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

8 人がつながる 豊かな自然と人で魅せるシティプロモーション活動実践プロジェクト

★民間活力活用型虹ヶ浜にぎわい創出事業

本市が誇る自然資源である虹ヶ浜海岸を生かして、民間事業者のノウハウを活用したイベント開催を検討します。

7年度は、民間事業者からの提案を公募し、8年度のイベント開催に向けて取り組みます。

事業費		— 千円
財 源	国 県 支 出 金	
	市 債	
	そ の 他	
	一 般 財 源	

※債務負担行為額7,000千円を設定

☆光の海の体験プロジェクト

本市の豊かな海や魚を身近に感じ、将来にわたって守り、引き継いでいく取組を進めています。

7年度は、「光の海の体験プロジェクト」として地引網体験ができるイベントを開催するとともに、少人数でも開催可能な小型の地引網製作に着手します。

事業費		1,500 千円
財 源	国 県 支 出 金	750
	市 債	
	そ の 他	
	一 般 財 源	750

★光においでよ！住まいる補助金

少子高齢化、人口減少対策につながる、更なる移住・定住促進に取り組みます。

7年度は、県外から若年層や子育て世帯が移住し、住宅を建設する際の補助制度を創設します。また、立地適正化計画に定める居住促進区域等での建設に対しては、補助金に加えて市内産米を贈呈します。

事業費		5,150 千円
財 源	国 県 支 出 金	
	市 債	
	そ の 他	
	一 般 財 源	5,150



光の海の体験プロジェクト



光においでよ！住まいる補助金

4 総合計画に基づいた主な事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標 1 限らない市民力・地域力がゆたかに花開くまち

事業名		内 容	予算額 (千円)
	三島コミュニティセンター整備事業	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (12頁参照)	500
	多文化共生推進事業	地域日本語教育コーディネーターの設置による日本語交流サロンの開催及び山口県多文化共生推進協議会への参画	304
	デジタルコンテンツ充実事業	電子図書館においてデジタルマガジン（雑誌）を配信	660
☆	伊藤博文公遺徳継承事業	令和以降の新収蔵品の企画展を開催するほか、野点・写真・落語のイベント等を開催	3,108
☆	伊藤公記念公園管理事業	伊藤公生家茅葺屋根の葺替補修等を実施	3,150
☆	文化財保護事業	令和6年度に光市文化財に指定された虹ヶ浜菊の案内看板の作成及び戦後80年企画展の開催	425
☆	中学校部活動改革推進事業	令和8年度中の学校部活動の地域移行の実現に向け、地域クラブ活動団体や指導者の確保を促進するため、公認指導者資格の取得経費の助成などを実施	4,272
☆	総合体育館空調設備更新	総合体育館メインアリーナ・サブアリーナの空調設備更新	209,000
★	弓道場整備工事	旧光丘高校の弓道練習場を、弓道場として整備	7,623
★	第5次男女共同参画基本計画策定事業	第5次男女共同参画基本計画の策定に向けたアンケートや会議を実施	736



伊藤公記念公園管理事業



総合体育館空調設備更新

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標２ ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち

事業名		内 容	予算額 (千円)
☆	不妊・不育症治療費助成事業	一般不妊治療費助成に加え、人工授精費助成を創設し、最大補助額を1.3倍に増額	2,254
☆	アウトリーチ型産後ケア事業の実施	産科医療機関で実施するショートステイ、デイサービスに加え、助産師が自宅を訪問するアウトリーチ型を実施	1,140
★	こどもの意見聴取事業	小学生を対象に、本市のこども施策を分かりやすく記載したリーフレットを用いた説明を行い、まちづくりに対するこどもの意見を徴取	60
	乳幼児・子ども医療費助成事業	高校3年生にあたる18歳の年度末までの児童の医療費の自己負担分を助成	259,836
☆	子育て短期支援事業の利用者負担軽減等	親子での利用を可能とする等の拡充とともに、ひとり親世帯等の利用者負担を軽減し、より利用しやすい制度に改正	118
★	きゅっとサポーターの配置	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (16頁参照)	3,052
☆	病児保育事業の再開と無償化	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (16頁参照)	10,920
☆	施設一体型小中一貫やまと学園新設事業	施設整備に係る実施設計や大和中学校のプール解体工事等を実施するとともに、開校する大和小学校のスクールバス運行を開始	197,194
☆	浅江中学校移転改修事業	令和8年度当初の供用開始に向けた旧光丘高校の環境整備を実施	28,250
★	周防の森ロッジ施設機能強化事業	施設利用者の利便性及び安全性の確保のため、トイレ洋式化、エアコン設置等を実施	15,400



こどもの意見聴取事業



周防の森ロッジ施設機能強化事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標 3 安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち

事業名		内 容	予算額 (千円)
★	第5期地域福祉計画策定事業	社会福祉法に基づき第5期地域福祉計画を策定	462
★	総合福祉センター通話音声テキスト化・モニタリングシステム導入	通話内容のリアルタイム表示及び対応記録の視聴が可能なシステムを導入し、電話対応の質を向上	3,900
★	高齢者保健福祉計画及び第10期介護保険事業計画策定事業	第10期介護保険事業計画策定時における今後の高齢者施策の方向性を定める基礎資料とするためのアンケート調査を実施	2,291
★	高齢者補聴器購入費助成事業	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (13頁参照)	3,000
☆	ストーマの給付基準額引き上げ(日常生活用具給付費)	ストーマの給付基準額を引き上げ、購入時の自己負担額を軽減	500
☆	避難所環境整備事業	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (11頁参照)	11,029
★	带状疱疹ワクチン定期接種事業	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (13頁参照)	36,717
★	インフラ施設周辺松林整備事業	道路等のインフラ施設周辺の松林を伐採し、倒木等による被害を未然に防止	5,000
	河川水路浚渫事業	河川等の氾濫を未然に防止するため、河川の流下に支障となる土砂等を除去	27,000
	可搬消防ポンプ更新(消防団)	可搬消防ポンプ更新(第3分団(上島田)、第6分団(室積))	4,800



インフラ施設周辺松林整備事業



可搬消防ポンプ更新(消防団)

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標 4 自然と都市が潤いゆたかに調和したまち

事業名	内 容	予算額 (千円)
光漁港海岸保全施設整備事業	室積松原海岸の高潮対策を推進するための高潮堤防整備及び養浜工を実施	187,000
水道事業会計出資金	脱炭素化に取り組むための太陽光発電設備設置に係る事業費の1/2を出資	196,383
エコスタイルサポート補助金	家庭の脱炭素化を推進するため、LED照明設備等の導入を支援	3,000
汚水処理共同化事業	下水とし尿等の汚水処理の共同化を図るため、周南浄化センター敷地内に整備するし尿等受入施設の土木建築工事及び電気機械工事を実施	818,712
☆ 光駅拠点整備事業	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (14頁参照)	78,930
★ 地域公共交通計画策定事業 (地域公共交通協議会交付金)	令和8年度に実施する次期地域公共交通計画の策定に向けた市民アンケート調査を実施	525
市内バス路線の確保維持	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (14頁参照)	58,656
☆ 高齢者バス・タクシー等運賃助成事業	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (14頁参照)	21,603
路線バス・タクシー運転手就労促進臨時給付金	市内に路線や事業所を有する路線バス又はタクシー事業者に新たに就労した市内在住の運転手に臨時給付金を交付	2,000
松中住宅建替事業	市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化の著しい松中住宅の建替えを実施するため、計画を策定	10,525



光漁港海岸保全施設整備事業

路線バス・タクシー運転手就労促進
臨時給付金

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標５ 産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち

事業名		内 容	予算額 (千円)
☆	SDGs チャレンジ「光ひまわりプロジェクト」	ひまわり(景観作物)を活用した耕作放棄地の解消やSDGsの目標達成等につなげる取組	200
☆	「光の恵み」ブランド化促進事業	地元産農林水産物のブランド化及び加工・商品化・販売促進に向けた支援	800
★	有害鳥獣捕獲体制移行事業	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (15頁参照)	4,553
☆	フィッシングパーク魅力向上事業	長期補修計画に基づく手すり等の修繕に加え、釣果向上に向けた大型漁礁の設置	33,000
	新産業団地整備事業	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (15頁参照)	19,237
☆	地域課題対応型事業所設置タイプ別奨励金	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (15頁参照)	1,650
☆	「雇用の日」ジモト×キャリア教室	各中学校に地元企業人や市出身者で活躍する人材を招き、地元就職の機会創出につながるキャリア教育を実施	200
☆	地域おこし協力隊の更なる活用	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (12頁参照)	6,249
★	虹ヶ浜海水浴場監視体制強化事業	認定ライフセーバーを含む監視員を配置し、安全・安心に楽しめる環境を整備	2,330
★	光においでよ！住まいる補助金	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (18頁参照)	5,150



フィッシングパーク魅力向上事業



「雇用の日」ジモト×キャリア教室

★：新規事業

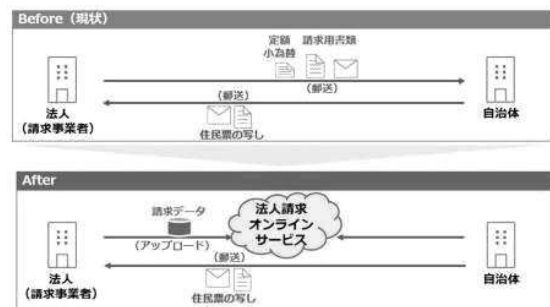
☆：見直し又は充実した事業

基本目標 6 市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち

事業名	内 容	予算額 (千円)
★ まちぐるみ情報発信ポータル サイト導入事業	市だけでなく、市民や事業者等もイベントなどの情報を掲載できる新たなポータルサイトを導入し、まちぐるみで本市の情報を発信	-
★ 大阪・関西万博山口県共同出 展事業	「大阪・関西万博」に山口県、県内市町と共同出展し、本市の魅力を国内外に発信	352
★ 書かない窓口の導入	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (17頁参照)	21,736
★ 口座振替W e b 受付サービス 導入事業	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (17頁参照)	355
★ 法人請求オンラインサービス 導入事業	※つながる光・未来戦略プロジェクト掲載事業 (17頁参照)	384
★ 複線型人事制度の導入	職員が選択可能な複数のキャリアコース（ゼネラリスト、スペシャリスト及びエキスパート）を用意する人事管理制度の導入に向けて制度設計を実施	-
☆ 人材育成・女性活躍推進事業	理想の職員像の実現に向けた研修会の実施や、職場を超えた政策提案機会を創出する職員提案制度の実施、自己啓発促進のための資格取得等への支援	437
★ 移動市長室	市長が市民グループ等へ出向き、「すぐ見る よく聴く とことん話す」機会を創出	11
★ 第4次総合計画策定事業	令和9年度以降の新たなまちづくりのマスタープランとなる第4次総合計画の策定に着手	4,352
☆ B P R を活用した業務改革推 進	業務プロセスを見直すことで効率化を図るB P Rにより、業務の再構築を推進	2,750



まちぐるみ情報発信ポータルサイト
導入事業



法人請求オンラインサービス導入事業

5 行財政構造改革推進プランに基づく主な取組

◎：未来挑戦プロジェクトに基づく事業

区 分		内 容	予算額等 (千円)
I 利便性と質の高い行政サービスへの転換			
(1) 市民サービスの質的向上			
	デジタル化推進支援事業	デジタル化の推進に向けた支援を受けるため、デジタル技術の専門的な知識を有する民間企業にデジタル化推進支援業務を委託	2,000
◎	行政手続オンライン化事業	市民生活の利便性向上や行政事務の効率化を図るため、電子申請システムを利用して、申請手続き等のオンライン化を実施	482
	情報システムの標準化・共通化対応事業	標準化が義務付けられた基幹系 20 業務について標準化を実施	296,938
◎	口座振替Web受付サービス導入事業	パソコンやスマートフォンから市税等の口座振替の申込みをすることで、窓口での口座振替書の記入や届出印の押印が不要となるサービスを導入	355
◎	法人請求オンラインサービス導入事業	企業からの住民票に係る郵送請求をデジタル化するオンラインサービスを導入	384
◎	公衆無線LAN環境整備事業	大和コミュニティセンターに公衆無線LANを導入	340
◎	書かない窓口の導入に向けた窓口業務支援システム構築	マイナンバーカード等から読み取った情報を申請書等に出力する申請書作成システムを導入し、窓口での手続きを簡素化	21,570
◎	総合福祉センター通話音声テキスト化・モニタリングシステムの導入	通話内容のリアルタイム表示及び対応記録の視聴が可能なシステムを導入し、電話対応の質を向上	3,900
	内部システムの更新及び電子決裁の導入	内部事務の電子化・ペーパーレス化を推進するため。電子決裁の導入も含めたシステム更新を実施	14,001
	BPRを活用した業務改革推進	業務プロセスを見直すことで効率化を図るBPRにより、業務の再構築を推進	2,750
(2) 市民との情報の共有化と発信力の更なる向上			
	移動市長室	市長が市民グループ等へ出向き、「すぐ見る よく聴く とことん話す」機会を創出	11

区 分		内 容	予算額等 (千円)
	まちぐるみ情報発信 ポータルサイト導入 事業	市だけでなく、市民や事業者等もイベントなどの情報を掲載 できる新たなポータルサイトを導入し、まちぐるみで本市の 情報を発信	-
Ⅱ 官民協働によるまちづくりの推進			
(1) 協働によるまちづくりの推進			
◎	民間提案制度(コネク テッド・ラボひかり) の実施	市が設定したテーマに対する民間事業者の自由な提案を公 募する「テーマ型」や市の保有財産を用いた広告事業に係る 提案を公募する「広告提案フリー型」等を実施	-
◎	公共施設等ＬＥＤ化 推進事業 (民間提案制度事業)	公共施設や屋外灯の既存照明をＬＥＤ化し、脱炭素化を推進 するとともに電気料金を削減	31,000
◎	公用車管理業務の合 理化 (民間提案制度事業)	車両管理システムの導入及び車両メンテナンス管理業務の 一括アウトソーシングを実施し、公用車の管理経費を削減	4,850
◎	光駅拠点整備事業	本市の玄関口にふさわしい機能の充実や利便性の向上に向 けた整備に取り組み、必要な基本設計の修正等を行うととも に、バリアフリー基本構想を策定	78,930
	地域おこし協力隊の 更なる活用	観光振興分野における情報発信・既存事業の充実を図るた め、地域おこし協力隊を任用するとともに、他の事業分野で の新たな募集に向けた準備に着手	6,249
	地域防災マップ作成 事業 (協働事業提案制度)	公開型ＧＩＳを活用し、車いすを使用した防災まち歩きによ る「地域防災マップ」の作成を支援	300
	峨嵋山樹林活用事業 (協働事業提案制度)	峨嵋山樹林で行われる民間団体主催の峨嵋山ウォーキング ツアーを支援	300
Ⅲ 時代の変化に対応できる職員の育成と組織の構築			
(1) 職員の意識改革と能力向上			
◎	人材育成・女性活躍推 進事業	理想の職員像の実現に向けた研修会の実施や、職場を超えた 政策提案機会を創出する職員提案制度の実施、自己啓発促進 のための資格取得等への支援	437
◎	複線型人事制度の導入	職員が選択可能な複数のキャリアコース(ゼネラリスト、ス ペシャリスト及びエキスパート)を用意する人事管理制度の 導入に向けて制度設計を実施	-
	働きやすい服装での 勤務の通年化	ノーネクタイ・ノー上着の取組を通年で実施し、同時に執務 中の服装の柔軟化を行うことで職員の働きやすさを向上	-

区 分		内 容	予算額等 (千円)
(2) 組織構造の改革			
	職員採用事業	先行募集の実施及び就職情報サイト掲載の早期化	1,564
	新規採用職員フォローアップ面談	新規採用職員が抱える不安や悩みを入庁後の早い段階で把握するためのフォローアップ面談を実施	38
IV 持続可能な財政基盤の構築			
(1) 健全な財政運営の推進			
	一般財源枠配分方式による予算編成の実施	一般財源見込額を各部局に配分する手法に、財政調整基金や新たな自主財源も加味した一般財源枠配分方式を取り入れ、柔軟で戦略的な発想による持続可能な行財政運営を推進	—
	企業版ふるさと納税	企業版ふるさと納税に係る企業と行政のマッチング業務を委託	(歳入) 1,000
	ふるさと光応援寄附金	ふるさと納税による寄附者に対し、返礼品として市内特産品等を贈呈。ふるさと納税ポータルサイトへの情報掲載、市の業務支援を委託	(歳入) 30,000
(2) 公共施設マネジメントの推進			
	街路照明適正化事業	街路照明適正化に伴う危険街路照明の計画的な撤去等を実施	13,940
◎	三島コミュニティセンター整備事業	平成 30 年豪雨災害で被災した三島コミュニティセンターについて、新施設、屋外広場、駐車場の供用開始に向けた整備を実施	500
	旧みたらい保育園の処分	旧みたらい保育園の土地及び建物の売却に向けて、不動産鑑定及びアスベスト調査を実施	820
	テクノキャンパス研修センターの廃止・処分	公共施設等総合管理計画の方針に基づき、施設の廃止及び売却に向けて、測量登記及び不動産鑑定を実施	4,400
	市営住宅の計画的用途廃止	公共施設等総合管理計画及び市営住宅等長寿命化計画に基づく南汐浜住宅の解体及び虹川住宅解体跡地の測量登記等	7,825
	松中住宅建替事業	市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化の著しい松中住宅の建替えを実施するため、計画を策定	10,525
◎	施設一体型小中一貫やまと学園新設事業	施設整備に係る実施設計や大和中学校のプール解体工事等を実施するとともに、開校する大和小学校のスクールバス運行を開始	197,194

6 市長公約に関連する主な事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

市長公約・事業名	予算額 (千円)	担当部
1 市民のいのちと暮らしを守る		
☆避難所環境整備事業	11,029	総務部
防災指令拠点を中心とした防災体制の整備・強化	20,466	総務部
病院事業会計繰出金	809,120	病院局
河川水路浚渫事業	27,000	建設部
★消防通信指令業務の共同運用	295,000	消防本部
★災害対応ドローン整備事業	4,000	消防本部
2 子どもたちの成長と学びを支える		
☆妊娠・出産・子育て包括支援事業	24,811	福祉保健部
乳幼児医療費・子ども医療費助成	249,627	福祉保健部
認可外保育施設保育料負担軽減事業費補助金	4,224	福祉保健部
☆病児保育事業の再開と無償化	10,920	福祉保健部
保育園・幼稚園給食費の負担軽減事業（物価高騰対策）	10,208	福祉保健部
母子健康手帳アプリ事業	792	福祉保健部
プラス葉酸☆人生最初の1,000日応援事業	203	福祉保健部
出産・子育てしっかりサポート★ひかり	2,508	福祉保健部
☆施設一体型小中一貫やまと学園新設事業	197,194	教育委員会
☆浅江中学校移転改修事業	28,250	教育委員会
☆中学校部活動改革推進事業	4,272	教育委員会
学校給食費負担軽減事業	21,000	教育委員会
3 誰にも快適で機能的なまちをつくる		
★有害鳥獣捕獲体制移行事業	4,553	経済部
有害鳥獣捕獲対策事業	3,758	経済部
☆光駅拠点整備事業	78,930	都市政策部
路線バス・タクシー運転手就労促進臨時給付金	2,000	都市政策部
市内バス路線の確保維持	58,656	都市政策部
☆高齢者バス・タクシー等運賃助成事業	21,603	都市政策部
4 明日への活力と賑わいを生み出す		
★まちぐるみ情報発信ポータルサイト導入事業	—	政策企画部
☆「光の恵み」ブランド化促進事業	800	経済部
☆SDGs チャレンジ「光ひまわりプロジェクト」	200	経済部
★農業用施設整備工事	3,000	経済部

市長公約・事業名		予算額 (千円)	担当部
	☆光の海の体験プロジェクト	1,500	経済部
	★フィッシングパーク魅力向上事業	33,000	経済部
	☆「雇用の日」ジモト×キャリア教室	200	経済部
	D Xファーストステップ支援事業	6,000	経済部
	☆地域課題対応型事業所設置タイプ別奨励金	1,650	経済部
	「光に住んで、働こうやー！」支援事業	6,200	経済部
	新産業団地整備事業	19,237	経済部
	海水浴場環境整備事業	690	経済部
	★峨嵋山樹林活用事業	300	経済部
	ひかりの魅力発信・発見支援事業	1,000	経済部
	★民間活力活用型虹ヶ浜にぎわい創出事業	—	経済部
	★大阪・関西万博山口県共同出展事業	352	経済部
	★虹ヶ浜海水浴場監視体制強化事業	2,330	経済部
	★光においでよ！住まいる補助金	5,150	経済部
	移住・定住の促進	5,085	経済部
	☆地域おこし協力隊の更なる活用	6,249	経済部
5 市民本位で持続可能な行政経営を進める			
	★書かない窓口の導入検討・準備	21,736	政策企画部
	☆B P Rを活用した業務改革推進	2,750	政策企画部
	☆民間提案制度（コネクテッド・ラボひかり）の実施	—	政策企画部
	★移動市長室	11	政策企画部
	★第4次総合計画策定事業	4,352	政策企画部
	★光つながり創出チームと国の地方創生関係交付金の活用	歳入900	政策企画部
	市有地処分に係る媒介制度	604	政策企画部
	★口座振替W e b 受付サービス導入事業	355	政策企画部
	★法人請求オンラインサービス導入事業	384	環境市民部
	★旧みたらい保育園の処分	820	福祉保健部
	★テクノキャンパス研修センターの廃止・処分	4,400	経済部
	市営住宅の計画的用途廃止	7,825	建設部
	★勤労者体育センター横の旧テニスコート測量等業務	760	教育委員会

参 考 資 料

令和 7 年度 光 市 予 算 概 要

【総括表】

(単位:千円、%)

区 分	令和 7 年度 予 算 額 (A)	令和 6 年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘要
一 般 会 計	24,460,000	24,500,000	△ 40,000	△ 0.2	地方財政計画伸率 +3.6%
特 別 会 計	11,946,610	12,312,491	△ 365,881	△ 3.0	
国民健康保険	4,937,418	5,347,728	△ 410,310	△ 7.7	保険給付費 3,601,106千円←3,903,106千円 対前年度 302,000千円減(7.7%減) 国民健康保険事業費納付金 1,147,560千円←1,243,380千円 一般会計繰入金 332,632千円←353,632千円 対前年度 21,000千円減(5.9%減)
介護保険	5,693,598	5,625,628	67,970	1.2	保険給付費 5,211,190千円←5,202,783千円 対前年度 8,407千円増(0.2%増) 一般会計繰入金 879,809千円←862,804千円 対前年度 17,005千円増(2.0%増)
後期高齢者医療	1,315,594	1,339,135	△ 23,541	△ 1.8	広域連合納付金 1,308,461千円←1,329,930千円 対前年度 21,469千円減(1.6%減) 一般会計繰入金 279,495千円←296,845千円 対前年度 17,350千円減(5.8%減)
一般・特別会計	36,406,610	36,812,491	△ 405,881	△ 1.1	

【企業会計】

(単位:千円)

区 分	収 益 の 収 支		資 本 の 収 支		摘要
	収 入	支 出	収 入	支 出	
水 道 事 業 会 計	1,295,700	1,091,900	575,500	1,384,700	一般会計出資金 196,383千円←1,800千円 対前年度 194,583千円増(10810.2%増) 一般会計繰入金 25,388千円←24,912千円 対前年度 476千円増(1.9%増)
病 院 事 業 会 計	8,116,661	8,274,338	524,149	765,892	一般会計繰入金 809,120千円←782,837千円 対前年度 26,283千円増(3.4%増)
下 水 道 事 業 会 計	1,609,470	1,583,727	405,539	841,661	一般会計繰入金 589,885千円←600,527千円 対前年度 10,642千円減(1.8%減)

【一般会計歳入】

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘要
市 税	7,796,816	7,634,343	162,473	2.1	歳入総額の 31.9% (R6/31.2%) 一般財源の 48.6% (R6/48.0%)
市 民 税	3,012,736	2,975,786	36,950	1.2	市税の 38.6% (R6 39.0%)
個 人	2,663,793	2,453,314	210,479	8.6	市税の 34.2% (R6 32.1%)
法 人	348,943	522,472	△ 173,529	△ 33.2	市税の 4.5% (R6 6.8%)
固 定 資 産 税	3,802,603	3,690,691	111,912	3.0	市税の 48.8% (R6 48.3%)
軽 自 動 車 税	171,244	165,947	5,297	3.2	市税の 2.2% (R6 2.2%)
市 た ば こ 税	284,874	284,986	△ 112	△ 0.0	市税の 3.7% (R6 3.7%)
入 湯 税	3,450	3,450	0	0.0	市税の 0.0% (R6 0.0%)
都 市 計 画 税	521,909	513,483	8,426	1.6	市税の 6.7% (R6 6.7%)
地 方 譲 与 税	158,180	197,310	△ 39,130	△ 19.8	自動車重量譲与税 106,860千円 地方揮発油譲与税 33,070千円
利 子 割 交 付 金	4,890	3,940	950	24.1	
配 当 割 交 付 金	40,920	31,260	9,660	30.9	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	20,000	10,000	50.0	
法 人 事 業 税 交 付 金	97,226	90,953	6,273	6.9	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,190,800	1,123,374	67,426	6.0	
環 境 性 能 割 交 付 金	26,500	26,320	180	0.7	
地 方 特 例 交 付 金	42,136	280,353	△ 238,217	△ 85.0	
地 方 交 付 税	5,050,000	4,750,000	300,000	6.3	普通交付税 4,500,000千円 対前年度 300,000千円増(7.1%増) 特別交付税 550,000千円 対前年度 増減なし
国 庫 支 出 金	4,247,596	3,230,170	1,017,426	31.5	歳入総額の 17.4% (R6/13.2%)
県 支 出 金	1,600,627	1,474,116	126,511	8.6	歳入総額の 6.5% (R6/6.0%)
繰 入 金	1,463,677	1,360,477	103,200	7.6	財政調整基金 1,240,000千円 対前年度 80,000千円増(6.9%増) 減債基金 200,000千円 対前年度 100,000千円増(100.0%増)
繰 越 金	1	1	0	0.0	
市 債	1,145,600	2,837,500	△ 1,691,900	△ 59.6	臨時財政対策債 0千円 対前年度 100,000千円減(皆減) 7年度末市債残高 20,979,118千円 対前年度 1,012,635千円減(4.6%減)
そ の 他	1,565,031	1,439,883	125,148	8.7	
計	24,460,000	24,500,000	△ 40,000	△ 0.2	うち一般財源 16,044,830千円 歳入総額の 65.6% (R6/64.9%) 対前年度 139,834千円増(0.9%増)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

【一般会計歳出】

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	7年度 構成比	摘要
人 件 費	3,687,811	3,660,786	27,025	0.7	15.1	
物 件 費	3,742,594	3,290,927	451,667	13.7	15.3	
維 持 補 修 費	177,069	204,667	△ 27,598	△ 13.5	0.7	
扶 助 費	4,991,865	4,519,501	472,364	10.5	20.4	
補 助 費 等	4,257,546	3,895,728	361,818	9.3	17.4	
(1) 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	1,572,015	1,407,401	164,614	11.7	6.4	
(2) 上 記 以 外 の も の	2,685,531	2,488,327	197,204	7.9	11.0	
公 債 費	2,482,389	2,530,037	△ 47,648	△ 1.9	10.1	
積 立 金	27,641	25,861	1,780	6.9	0.1	
投 資 及 び 出 資 金 貸 付	389,191	260,403	128,788	49.5	1.6	
繰 出 金	2,189,145	2,210,958	△ 21,813	△ 1.0	8.9	
予 備 費	43,315	42,307	1,008	2.4	0.2	
小 計	21,988,566	20,641,175	1,347,391	6.5	89.9	
投 資 的 経 費	2,471,434	3,858,825	△ 1,387,391	△ 36.0	10.1	
(1) 普通建設事業費	2,468,534	3,851,035	△ 1,382,501	△ 35.9	10.1	
補 助 事 業 費	1,813,888	1,095,803	718,085	65.5	7.4	
単 独 事 業 費	654,646	2,755,232	△ 2,100,586	△ 76.2	2.7	地方財政計画 対前年度 +0.0%
(2) 災害復旧事業費	2,900	7,790	△ 4,890	△ 62.8	0.0	
計	24,460,000	24,500,000	△ 40,000	△ 0.2	100.0	

(注)構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

経 常 収 支 比 率 (一般会計)	109.3	108.6
財 政 力 指 数 (単年度)	60.4	63.0
実 質 公 債 費 比 率 (3か年平均)	7.7	7.8

※経常収支比率は、歳入の経常一般財源に臨時財政対策債を含んだ場合の数値

※各財政指標は、当初予算ベースの見込数値

款別事業概要一覧

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
(議会費関係)		
市議会基本条例推進事業	委員会審査のインターネット配信(録画)、議員を対象としたハラスメント研修等を実施	2,243
(総務費関係)		
★ 書かない窓口先進地視察	「書かない窓口」の導入に向け、先進自治体を視察	166
行財政構造改革推進プランの推進	「市民とともに挑戦する『ゆたかな社会』の実現」を基本理念とする行財政構造改革推進プランの推進	—
☆ BPRを活用した業務改革推進	業務プロセスを見直すことで効率化を図るBPRにより業務の再構築を推進	2,750
☆ 民間提案制度(コネクテッド・ラボひかり)の実施	市が設定したテーマに対する民間事業者の自由な提案を公募する「テーマ型」や市の保有財産を用いた広告事業に係る提案を公募する「広告提案フリー型」等を実施	—
☆ 人材育成・女性活躍推進事業	理想の職員像の実現に向けた研修会の実施や、職場を超えた政策提案機会を創出する職員提案制度の実施、自己啓発促進のための資格取得等への支援	437
☆ 職員採用事業	先行募集の実施及び就職情報サイト掲載の早期化	1,564
☆ 新規採用職員フォローアップ面談	新規採用職員が抱える不安や悩みを入庁後の早い段階で把握するためのフォローアップ面談を実施	38
★ 複線型人事制度の導入	職員が選択可能な複数のキャリアコース(ゼネラリスト、スペシャリスト及びエキスパート)を用意する人事管理制度の導入に向けて制度設計を実施	—
★ 働きやすい服装での勤務の通年化	ノーネクタイ・ノー上着の取組を通年で実施し、同時に執務中の服装の柔軟化を行うことで職員の働きやすさを向上	—
★ 移動市長室	市長が市民グループ等へ出向き、「すぐ見る よく聴く とことん話す」機会を創出	11
★ まちぐるみ情報発信ポータルサイト導入事業	市だけでなく、市民や事業者等もイベントなどの情報を掲載できる新たなポータルサイトを導入し、まちぐるみで本市の情報を発信	—
☆ LGWANを活用したデータ伝送化(口座引落分)	閉域ネットワークのLGWANを活用し、より安全に金融機関に口座引落データを伝送(令和7年度：中国労働金庫)	238
公共料金明細サービスの導入	公共料金明細サービスの導入により、公共料金の支出事務等の業務を効率化	168
公用車管理業務の合理化(民間提案制度事業)	車両管理システムの導入及び車両メンテナンス管理業務の一括アウトソーシングを実施し、公用車の管理経費を削減	4,850
市有地処分に係る媒介制度	市有地の売却を促進するため、市有地の購入希望者への媒介を県内の宅建団体に依頼し、売却成立時に媒介手数料を支払う制度を実施	604
★ 第4次総合計画策定事業	令和9年度以降の新たなまちづくりのマスタープランとなる第4次総合計画の策定に着手	4,352
★ 光つながり創出チームと国の地方創生関係交付金の活用	関係人口の創出と移住希望者の移住実現に向けて、チーム考案事業に新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用	900 (歳入)
多文化共生推進事業	地域日本語教育コーディネーターの設置による日本語交流サロンの開催及び山口県多文化共生推進協議会への参画	304
ふるさと光応援寄附金	ふるさと納税による寄附者に対し、返礼品として市内特産品等を贈呈 ふるさと納税ポータルサイトへの情報掲載、市の業務支援を委託	14,753
企業版ふるさと納税	企業版ふるさと納税に係る企業と行政のマッチング業務を委託	220
★ 小中一貫ひかり学園の整備推進に伴う遊休財産の利活用	施設一体型小中一貫やまと学園等の実現に伴い遊休化する現学校施設の利活用について、方向性を検討・整理	—
三島コミュニティセンター整備事業	平成30年豪雨災害で被災した三島コミュニティセンターについて、新施設、屋外広場、駐車場の供用開始に向けた整備を実施	500
電算システム管理事業		
★ 書かない窓口の導入に向けた窓口業務支援システム構築	マイナンバーカード等から読み取った情報を申請書等に出力する申請書作成システムを導入し、窓口での手続きを簡素化	21,570
ノーコードツール導入事業	ノーコードツールを導入し、ペーパーレスや情報共有を推進することで、全庁的な業務効率を改善	3,837
内部事務システムの更新及び電子決裁の導入	内部事務の電子化・ペーパーレス化を推進するため、電子決裁の導入も含めたシステム更新を実施	14,001

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
情報システムの標準化・共通化対応事業	標準化が義務付けられた基幹系20業務について標準化を実施	296,938
公衆無線LAN環境整備事業	大和コミュニティセンターに公衆無線LANを導入	340
情報受発信ツール導入事業	スマートフォンアプリLINEを活用し、市民と行政双方の情報の受発信を充実	1,994
行政手続オンライン化事業	市民生活の利便性向上や行政事務の効率化を図るため、電子申請システムを利用して、申請手続き等のオンライン化を実施	482
デジタル化推進支援事業	デジタル化の推進に向けた支援を受けるため、デジタル技術の専門的な知識を有する民間企業にデジタル化推進支援業務を委託	2,000
交通安全施設整備事業	区画線、カーブミラー、防護柵の補修等	5,000
犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者等を支援するため、見舞金・助成金を支給	600
街路照明適正化事業	街路照明適正化に伴う危険街路照明の計画的な撤去等を実施	13,940
空家等対策事業	老朽化などにより倒壊のおそれのある危険な空き家の除去費用の一部を補助	1,500
★消費生活相談対応の充実	ノートパソコンを導入し、インターネットでのトラブルに係る相談対応を効率的かつ効果的に実施	209
☆避難所環境整備事業	発災時のライフライン断絶への対応のため、電動ラップ式トイレ及び貯水槽等を配備	11,029
★地域防災マップ作成事業(協働事業提案制度)	公開型GISを活用し、車いすを使用した防災まち歩きによる「地域防災マップ」の作成を支援	300
防災指令拠点を中心とした防災体制の整備・強化	災害予測機能等を備えた総合防災情報システム、河川等監視カメラ及び災害発生時におけるドローン映像配信システム等の運用	20,466
自家用工業用水道事業	本市が保有する中山川ダム貯留権の分割水利権を活用し、山口県企業局に有償で工業用水を供給	96,805 (歳入)
★口座振替Web受付サービス導入事業	パソコンやスマートフォンから市税等の口座振替の申込みをすることで、窓口での口座振替書の記入や届出印の押印が不要となるサービスを導入	355
マイナンバーカード普及対策事業	時間外・休日臨時窓口開設などのほか、市内9局の郵便局窓口でのマイナンバーカード申請支援を実施するとともに、施設や支援団体がマイナンバーカードの申請サポート・代理交付を行った際に報奨金を支給	12,930
★法人請求オンラインサービス導入事業	企業からの住民票に係る郵送請求をデジタル化するオンラインサービスを導入	384
社会保障・税番号システム戸籍対応事業	戸籍法の改正により戸籍に振り仮名が記載されることに伴い、国民向けに通知する通知書を発送	22,834
★参議院議員選挙	任期満了日 令和7年7月28日	33,909
★県知事選挙	任期満了日 令和8年2月22日	31,320
★令和7年国勢調査	5年に一度行われる、各種行政施策の立案・実施その他の基礎資料を得るための国勢調査を実施	29,463
(民生費関係)		
★第5期地域福祉計画策定事業	社会福祉法に基づき第5期地域福祉計画を策定	462
☆ストーマの給付基準額引き上げ(日常生活用具給付費)	ストーマの給付基準額を引き上げ、購入時の自己負担額を軽減	500
★第2次再犯防止推進計画策定事業	第2次再犯防止推進計画の策定	11
★第5次男女共同参画基本計画策定事業	第5次男女共同参画基本計画の策定に向けたアンケートや会議を実施	736
★総合福祉センター改修工事	南側執務室の壁の撤去及び相談室の移設のための工事に係る設計を実施	3,600
★総合福祉センター通話音声テキスト化・モニタリングシステムの導入	通話内容のリアルタイム表示及び対応記録の視聴が可能なシステムを導入し、電話対応の質を向上	3,900
★三島温泉健康交流施設管理運営事業 深井戸水中ポンプ取替工事	営繕計画に基づき三島温泉健康交流施設の源泉水揚湯用深井戸水中ポンプの取替工事を実施	4,300
★調整給付金(不足額給付)給付事業	本来給付すべき調整給付金の額が不足している人に対して、不足額給付を実施	253,534
★こどもの意見聴取事業	小学生を対象に、本市のこども施策を分かりやすく記載したリーフレットを用いた説明を行い、まちづくりに対するこどもの意見を聴取	60

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

	件名	内容	予算額
★	こども計画の周知・啓発	令和6年度策定のこども計画冊子の印刷及び配布	400
★	きゅっとサポーターの配置	家庭環境が原因で日常生活に支障をきたすこどもとその保護者に対し、アウトリーチで家庭支援を実施	3,052
☆	子育て短期支援事業の利用者負担軽減等	親子での利用を可能とする等の拡充とともに、ひとり親世帯等の利用者負担を軽減し、より利用しやすい制度に改正	118
☆	妊娠・出産・子育て包括支援事業 妊婦のための支援給付事業	妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ妊婦等包括相談支援と経済的支援を実施	23,671
☆	アウトリーチ型産後ケア事業の実施	産科医療機関で実施するショートステイ、デイサービスに加え、助産師が自宅を訪問するアウトリーチ型を実施	1,140
	保育士独自加配事業費補助金	保育の質の向上を図るため、国基準の保育士加配を満たし、3歳未満児クラスへ加配保育士を配置した私立保育所に対し、人件費等を補助	36,320
	乳幼児医療費	乳幼児(就学前児童)の医療費の自己負担分を保護者に対して助成(所得制限なし)	97,518
	子ども医療費	高校3年生にあたる18歳の年度末までの児童の医療費の自己負担分を保護者に対して助成(所得制限なし)	152,109
	おっぱいまつり交付金	おっぱいまつり開催経費を交付	780
	認可外保育施設保育料負担軽減事業費補助金	認可外保育施設の第2子以降保育料について、多子世帯の負担軽減のため、補助金を交付し無償化	4,224
☆	病児保育事業の再開と無償化	虹ヶ丘幼児学園に委託して病児保育事業を実施するとともに、市民の利用料を無償化	10,920
	副食費等物価高騰対策支援事業費補助金	給食食材費が高騰する中であっても、保護者負担が増加しないよう、私立保育所の給食食材費高騰分相当額に対して助成	8,663
	インクルーシブ遊具等整備事業	障害の有無にかかわらず、児童が交流し、共同で学ぶことができるようインクルーシブ遊具を整備する私立保育所に対し助成	3,087
	特定教育・保育施設整備助成事業	老朽化や定員増、認定こども園への移行に対応する松原保育園の整備に対して、国制度に基づき助成	182,834
☆	ファミリーサポートセンター事業	協力会員が安心して送迎活動ができる体制を整備するとともに、新規協力会員の加入を促進するため、自家用車を用いた送迎等において、発生した事故に対応する保険に加入	357
	公立保育所給食費負担軽減事業	給食食材費が高騰する中であっても、保護者負担が増加しないよう、公立保育所の給食費を改定せず、給食食材費高騰分相当額を市が負担	1,450
★	旧みたらい保育園の処分	旧みたらい保育園の土地及び建物の売却に向けて、不動産鑑定及びアスベスト調査を実施	820
	生活困窮者自立支援事業 自立相談支援事業	生活困窮者に対し、相談支援等を一体的・計画的に実施	14,222
☆	住居確保給付金	離職等により経済的に困窮し、住居喪失した者や住居喪失のおそれのある人に対する家賃相当分の給付金の支給に加え、新たに家計改善のために低廉な家賃の住宅へ転居する人に対し、引越代・礼金等の実費相当分の給付金を支給	972
☆	家計改善支援事業	家計に問題を抱える特定被保護者(生活保護脱却が見込まれる人)及び生活困窮者等からの相談に応じて、生活の再生に向けた助言・指導等を実施	1,760
☆	就労準備支援事業	生活基礎能力や対人能力等に問題を抱え、直ちに一般就労が困難である人や特定被保護者を対象に、日常生活習慣の改善及び就労意欲の喚起等の支援を実施	1,883
	介護保険特別会計繰出金 (特別会計の事業概要)	介護保険特別会計への繰出金	880,482
☆	介護保険特別会計の運営	介護保険料 基準保険料：月額5,508円(令和6～8年度) 介護保険特別会計総額 1.2%増(対前年度当初予算比) (保険給付費 0.2%増、地域支援事業費 14.5%増、保健福祉事業費を新設)	(予算額)
★	高齢者保健福祉計画及び 第10期介護保険事業計画策定事業	第10期介護保険事業計画策定時における今後の高齢者施策の方向性を定める基礎資料とするためのアンケート調査を実施	2,291

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

	件名	内容	予算額
☆	地域包括支援センター運営事業	高齢者の保健・医療の向上及び福祉の増進を包括的・継続的に支援するため、地域包括支援センターを運営(東部圏域：委託、西部圏域：直営)	42,592
	介護予防・日常生活支援総合事業	地域支援事業における一般介護予防事業と要支援認定者等に対する訪問及び通所介護を「総合事業」として実施	213,737
	生活支援体制整備事業	高齢者の在宅生活を支えるため、多様な事業主体による生活支援サービスの提供体制の推進	8,918
	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	「共生」の地域づくりを推進するため、認知症サポーターステップアップ講座を開催し、チームオレンジを認定	31
★	高齢者補聴器購入費助成事業	補聴器の使用を促進し、高齢者の認知症予防を図るため、補聴器の購入経費の一部を助成	3,000
	国民健康保険特別会計繰出金 (特別会計の事業概要) 多子世帯負担軽減対策 未就学児の均等割軽減 産前産後保険税の軽減 賦課限度額の引き上げ 軽減判定所得の基準見直し	国民健康保険の保険基盤安定、未就学児均等割保険税、事務費、産前産後保険税、出産育児一時金、財政安定化支援、国保負担軽減対策、健康増進事業に係る繰出金 18歳未満のこどもが3人以上いる世帯の3人目以降の均等割を全額減免 未就学児の均等割の5割を軽減 出産被保険者の産前産後相当期間の均等割及び所得割を軽減 全体で3万円引き上げ109万円 世帯人数に乗じる額を、5割軽減は1万円、2割軽減は1万5千円の引き上げ	332,632
	後期高齢者医療事業 (負担金及び繰出金等)	山口県後期高齢者医療広域連合への負担金、後期高齢者医療特別会計への繰出金等 対象者：75歳以上の高齢者及び65歳から74歳までの一定の障害の状態にある人 運営体制：主体は山口県後期高齢者医療広域連合 市は保険料の徴収、資格の得喪受付、資格確認書の交付等	990,775
☆	健康づくりと介護予防の一体的実施 ～つながり健康プログラム～(再掲)	健康状態不明者に関する取り組みや集いの場でのフレイル予防の普及啓発に加え、新たに低栄養になる恐れのある高齢者を対象とした低栄養予防プログラムを実施	12,798
(衛生費関係)			
	新型コロナウイルス感染症定期接種事業	新型コロナウイルス感染症予防接種の円滑な実施	121,115
★	帯状疱疹ワクチン定期接種事業	帯状疱疹ワクチン接種の円滑な実施	36,717
★	第2次光市自殺対策計画策定事業	国の自殺対策計画策定ガイドラインに基づき自殺対策計画を策定(令和8年度から6年間)	5
	第3次光市健康づくり推進計画策定事業	健康づくり推進計画の評価並びに第3次計画策定に向けた光市健康づくり推進計画市民協議会の開催及びパブリックコメントの実施	16
☆	がん検診受診率向上戦略 胃がん検診の早期受診割引	がん検診受診率向上戦略の展開 検診期間内での早めの受診を促すため、早期(6、7月)受診者に対して、自己負担額の割引を実施(対象：51～69歳の個別検診)	582
☆	はじめて検診応援事業 女性のがん検診推進事業 (子宮頸がん・乳がん) がん検診すすめ隊受診勧奨	20歳の人を対象に歯と口腔粘膜のけんしんの、40歳の人を対象に肺がん・大腸がん・骨粗鬆症検診、50歳の人を対象に胃がん・前立腺がん検診の自己負担無料化及び肺がん・大腸がん対象者に対する再勧奨を実施 前年度20歳(子宮頸がん)・40歳(乳がん)の女性を対象に自己負担無料化 がん検診すすめ隊受診啓発リーフレットを活用し、受診の勧奨	777 990
	母子健康手帳アプリ事業	こどもの成長発達や予防接種歴を入力して管理する他、子育て情報の配信や子育て相談ができるアプリの活用を促進	792
☆	不妊・不育症治療費助成事業	一般不妊治療費助成に加え、人工授精費助成を創設し、最大補助額を1.3倍に増額	2,254
	新生児聴覚検査事業	新生児聴覚検査を医療機関委託で実施し、早期対応を図るとともに自己負担額を軽減	1,300
	歯と口腔粘膜のけんしん	20歳から70歳までの5歳刻み年齢の市民に対し、市内医療機関での定期的な歯科検診を実施	887
	プラス葉酸☆人生最初の1,000日応援事業	妊婦又は妊娠を希望する人に対し、葉酸サプリメントを配布するとともに、赤ちゃん及び配偶者を含め幼児期まで管理栄養士による食生活指導等を実施	203

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
出産・子育てしっかりサポート★ひかり (出産・子育て応援交付金事業)	妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じ、必要な支援につながる伴走型相談支援と、出産・子育て応援ギフトによる経済的支援を実施	2,508
★公共施設等LED化推進事業(民間提案制度事業)	公共施設や屋外灯の既存照明をLED化し、脱炭素化を推進するとともに電気料金を削減	31,000
エコスタイルサポート補助金	家庭の脱炭素化を推進するため、LED照明設備等の導入を支援	3,000
特定外来生物対策事業	特定外来生物(アルゼンチンアリ)の防除等を地元住民との協働により実施	1,000
不燃物・可燃ごみ等収集事業	可燃ごみ・不燃ごみ等の収集処理	229,362
★じん芥収集車購入	じん芥収集車(プレスバッカー)の更新	12,000
じん芥処理 周南地区衛生施設組合	可燃ごみ・不燃ごみの処理 3市 光市負担率 清掃分 人口割20.47%、搬入量割(直営)22.10%(一般)19.11% 衛生分 人口割23.58%、基幹改良分 人口割20.47% 恋路クリーンセンター、新斎場	533,743
周南東部環境施設組合	2市 光市負担率 経常分45.58% リサイクルセンター、埋立処理場	210,541
污水处理共同化事業	下水とし尿等の污水处理の共同化を図るため、周南浄化センター敷地内に整備するし尿等受入施設の土木建築工事及び電気機械工事を実施	818,712
墓園管理運営事業	《墓園事業概要》 令和6年12月末現在 西部墓園 (整備区画数3,032 貸出区画数2,792 貸出不能区画数6 貸出残数234) 大和あじさい苑(整備区画数 363 貸出区画数 331 貸出不能区画数6 貸出残数 26) ・永代使用料 3㎡:200,000円、4㎡:266,000円、5㎡:333,000円 ・管理手数料 44,000円 永代使用料返還金 墓碑未設置:5割の額を還付 墓碑設置:3割の額を還付(原状回復後の返還が条件)	12,664
西部墓園法面整備工事	法面を保護するための工事を実施	22,000
飲料水供給施設長寿命化事業	牛島の飲料水供給施設のユニット化調査と水位計の更新	2,343
水道事業会計出資金	脱炭素化に取り組むための太陽光発電設備設置に係る事業費の1/2を出資	196,383
水道事業会計繰出金	企業債元金及び利息等に対する繰出	25,388
病院事業会計繰出金	救急医療負担金、企業債元金及び利息等に対する繰出 光総合病院:521,678千円、大和総合病院:287,442千円 (主な建設改良事業) 光総合病院:検体検査・輸血検査システムほか、大和総合病院:空調設備更新ほか	809,120
(農林水産業費関係)		
★農業振興地域整備計画の見直し	概ね5年ごとに行う農業振興地域整備計画の基礎調査を実施	140
☆「光の恵み」ブランド化促進事業	地元産農林水産物のブランド化及び加工・商品化・販売促進に向けた支援	800
☆SDGsチャレンジ 「光ひまわりプロジェクト」	ひまわり(景観作物)を活用した耕作放棄地の解消やSDGsの目標達成等につなげる取組	200
★農業用施設整備工事	荒廃のおそれのある農地の農業基盤を整備	3,000
☆中山間地域等直接支払交付金	平地に比べ生産条件が不利な地域の農業生産性向上のための交付金	5,798
多面的機能支払交付金	農業者と地域住民で構成された活動組織が行う地域共同活動等への支援	23,945
農業水路等長寿命化・防災減災事業 ため池廃止事業	防災重点農業用ため池に係る防災工事等を集中的かつ計画的に推進	25,000
農村整備事業(光地区)	周南広域農道及び大和農免道路の持続的な機能確保を図るための事業計画を策定	6,000
★有害鳥獣捕獲体制移行事業	有害鳥獣の捕獲員の確保を図るため、非常勤公務員に位置付けた民間の捕獲員を加えた「実施隊」へ移行	4,553
有害鳥獣捕獲対策事業	鳥獣捕獲体制強化のため、狩猟免許を有する鳥獣被害対策専門の会計年度任用職員を任用	3,758

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

	件 名	内 容	予算額
	森林環境譲与税関連事業		23,677
	森林整備促進事業	森林整備促進のため、施業補助や森林所有者意向調査を実施	7,300
	公共施設内設備木質化事業	県内産木材の利用促進・普及啓発のため、木製品を購入し、公共施設に設置	11,000
★	インフラ施設周辺松林整備事業	道路等のインフラ施設周辺の松林を伐採し、倒木等による被害を未然に防止	5,000
	普及啓発事業	森林の公益的機能や機能保全の普及啓発のため、森林体験学習等を実施	377
☆	光の海の体験プロジェクト	小中学生を対象とした地産地消プランに掲げるSDGsチャレンジ「光の海の体験プロジェクト」となる地引網の実施及び小型地引網の作成	1,500
	光熊毛地区水産物供給基盤機能保全事業負担金	光熊毛地区栽培漁業センター(上関本場)の長寿命化対策工事	1,336
	増養殖補助事業	漁業協同組合が実施する増養殖事業費を補助	1,000
	光漁港海岸保全施設整備事業	室積松原海岸の高潮対策を推進するための高潮堤防整備及び養浜工を実施	187,000
	フィッシングパーク魅力向上事業		33,000
★	漁礁設置事業	釣果向上に向けた漁礁設置	15,000
	栈橋改修事業	補修計画に基づく栈橋の長寿命化工事	18,000
(商工費関係)			
☆	「雇用の日」ジモト×キャリア教室	各中学校に地元企業人や市出身者で活躍する人材を招き、地元就業の機会創出につながるキャリア教育を実施	200
	D Xファーストステップ支援事業	人材不足に直面する中小企業等に対し、D Xへの第一歩を後押しするためのセミナーの開催や専門家による伴走支援を実施	6,000
☆	地域課題対応型事業所設置タイプ別奨励金	サテライトオフィスの進出や空き店舗等を活用した事業所等の開設に対して奨励金を交付し、立地適正化計画を踏まえた事業所設置や、市外からの移住者に対する上乗せ交付を拡充	1,650
	「光に住んで、働こうやー！」支援事業(中小企業等人材確保・育成・定着支援事業)	中小企業等の人材確保・育成・定着の取組とともに、就職後の居住地としても本市が選ばれるよう、事業者への支援を通して本市への定住を促進	6,200
★	テクノキャンパス研修センターの廃止・処分	公共施設等総合管理計画の方針に基づき、施設の廃止及び売却に向けて、測量登記及び不動産鑑定を実施	4,400
	新産業団地整備事業	県と共同で小周防・東荷地区に新たな産業団地を整備(地元説明会、準備工事等)	19,237
	海水浴場環境整備事業(観光協会補助金)	利用者の利便性向上のため、虹ヶ浜海水浴場にシャワーを設置	690
★	峨嵋山樹林活用事業(協働事業提案制度)	峨嵋山樹林で行われる民間団体主催の峨嵋山ウォーキングツアーを支援	300
	ひかりの魅力発信・発見支援事業	まちへの愛着や誇りを醸成するとともに、ひかりの魅力を市内外に発信するため、市民団体等が主催するイベント等を支援	1,000
★	民間活力活用型虹ヶ浜にぎわい創出事業	民間活力を活用した虹ヶ浜海岸のにぎわいを創出するための事業の実施(令和7～8年度 債務負担行為を設定)	—
★	大阪・関西万博山口県共同出展事業	「大阪・関西万博」に山口県、県内市町と共同出展し、本市の魅力を国内外に発信	352
★	虹ヶ浜海水浴場監視体制強化事業	認定ライフセーバーを含む監視員を配置し、安全・安心に楽しめる環境を整備	2,330
★	光においでよ！住まいる補助金	県外在住の若年層や子育て世帯が移住し、定住するための住宅を建設した場合、補助金等を交付	5,150
	移住・定住の促進		
	ひかりU J I ターン滞在費補助金	本市への移住検討者が来訪した際の滞在費の一部を助成	85
	ひかり移住支援補助金	東京圏からの移住を促進する国制度に基づく助成	4,000
	ひかりテレワーク等移住支援補助金	県制度に基づく、東京圏、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県から移住し、テレワーク等一定の要件を満たす人に対する助成	1,000
☆	地域おこし協力隊の更なる活用	観光振興分野における情報発信・既存事業の充実を図るため、地域おこし協力隊を任用するとともに、他の事業分野での新たな募集に向けた準備に着手	6,249

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
(土木費関係)		
市道橋梁整備事業	橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する橋梁点検及び補修工事	174,560
市道舗装メンテナンス事業	緊急輸送道路や交通量の多い市道の舗装改修工事を計画的に実施	81,300
★虹ヶ丘花園線補修工事	県道光柳井線に昇格するにあたっての修繕工事を実施	6,000
★側溝整備事業	区画整理道路の側溝を整備	2,000
☆通学路整備事業	保護者や地域、学校の意見を踏まえ、通学路合同点検会議において対応することを決定した危険箇所の整備	87,000
河川水路浚渫事業	河川等の氾濫を未然に防止するため、河川の流下に支障となる土砂等を除去	27,000
県営事業負担金(道路事業)	県の道路事業に対する負担	10,000
県営事業負担金(港湾事業)	県の港湾事業に対する負担	13,350
公開型GIS運用事業	本市の都市計画、防災、観光、市道や下水道、公共施設等の地図情報を重ね合わせインターネットで一体的に提供	2,420
公園内危険木伐採・植樹事業	倒木が懸念される都市公園等の樹木の伐採及び植樹	5,000
都市公園等市民開放花壇整備事業	都市公園や児童遊園地などの一面を花壇として整備し、希望する団体が活用することで花壇コンクールへの参加を促進	200
下水道事業会計繰出金	企業債元金及び利息等に対する繰出	589,885
★冠山総合公園法面整備事業	冠山総合公園南側法面を整備し、公園利用者等の安全を確保	20,000
公園施設長寿命化対策事業	公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園内の公園施設の長寿命化対策を実施 令和7年度：冠山総合公園オートキャンプ場ウッドデッキ改築	15,000
☆光駅拠点整備事業	本市の玄関口にふさわしい機能の充実や利便性の向上に向けた整備に取り組み、必要な基本設計の修正等を行うとともに、バリアフリー基本構想を策定	78,930
★地域公共交通計画策定事業 (地域公共交通協議会交付金)	令和8年度に実施する次期地域公共交通計画の策定に向けた市民アンケート調査を実施	525
路線バス・タクシー運転手就労促進 臨時給付金	市内に路線や事務所を有する路線バス又はタクシー事業者に新たに就労した市内在住の運転手に臨時給付金を交付	2,000
市内バス路線の確保維持	持続可能な公共交通ネットワークの構築	58,656
☆高齢者バス・タクシー等運賃助成事業	運転免許証を要する交通用具(車やバイク)での移動が困難な高齢者を支援するとともに、公共交通の利用を促進するため、バス・タクシー等利用時の運賃を助成	21,603
市営住宅維持管理事業		71,525
市営住宅の計画的用途廃止	公共施設等総合管理計画及び市営住宅等長寿命化計画に基づく南沙浜住宅の解体及び虹川住宅解体跡地の測量登記等	7,825
市営住宅長寿命化対策	高洲住宅外壁改修工事、森ヶ峠住宅外壁改修工事	26,500
市営住宅補修	領家台住宅屋根等改修工事	28,200
市営住宅電気改修	高洲西住宅電気改修工事	9,000
松中住宅建替事業	市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化の著しい松中住宅の建替えを実施するため、計画を策定	10,525
(消防費関係)		
光地区消防組合負担金 (光地区消防組合の主な事業)	2市1町 光市負担率 58.75%	827,731
☆消防本部庁舎照明LED化事業	庁舎照明のLED化	113,000
★消防通信指令業務の共同運用	令和8年度からの周南市との消防通信指令業務の共同化に向けたシステム整備	295,000
★災害対応ドローン整備事業	災害対応能力向上のため、防水・レーザー距離計・広報・画像伝送機能等を備えたドローンを整備	4,000
☆東出張所整備事業	老朽化が著しい東出張所の建替工事	398,740
☆北出張所整備事業	老朽化が著しい北出張所の建替工事	371,454
可搬消防ポンプ更新(消防団)	可搬消防ポンプ更新(第3分団(上島田)、第6分団(室積))	4,800

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

	件名	内容	予算額
(教育費関係)			
	施設一体型小中一貫やまと学園新設事業		197,194
☆	施設一体型小中一貫やまと学園施設整備関連経費	施設一体型小中一貫やまと学園の施設整備に係る実施設計業務、大和中学校のプール解体等	168,419
★	大和小学校開校式典	大和小学校開校式用備品の借上	120
★	大和小学校スクールバス運行事業	大和小学校開校に伴う通学距離の延伸に対応するため、スクールバスを運行	28,160
★	大和中学校プール授業支援	プール解体に伴い大和小学校のプールを授業で利用するため、学校間の移動手段としてのバス借上	495
★	エアコン移設事業	閉校する塩田、三輪、東荷小学校に設置されているエアコンを他の小中学校に移設	25,200
	浅江中学校移転改修事業	令和8年度当初の供用開始に向けた旧光丘高校の環境整備を実施	28,250
☆	周辺環境整備事業	旧光丘高校のグラウンド等の環境整備を実施	17,250
	公共施設内設備木質化事業(再掲)	森林環境譲与税を活用し、県内産木材を使用した下足箱を設置	11,000
	浅江小学校ドア取替工事	老朽化した浅江小学校校舎の鉄扉を撤去し、アルミ製のスライドドアに改修	1,500
	三井小学校高圧気中開閉器及び高圧ケーブル更新	老朽化した三井小学校の高圧気中開閉器及び高圧ケーブルを更新	1,200
	三井小学校グラウンド排水施設整備工事	グラウンドから敷地外への雨水の円滑な排水及びグラウンドの土砂流出防止を図るため、三井小学校に集水桝等を設置	450
	室積中学校高圧ケーブル更新	老朽化した室積中学校の高圧ケーブルを更新し、民間業者による管理に変更	370
	中学校教師用教科書及び指導書等の購入	教科書採択に伴い、中学校教師用教科書や指導書等を購入	7,943
☆	連携・協働教育推進事業	幼保、小・中、高等学校の連携・協働教育を推進するための人材育成や体制づくりを実施	5,396
	スクールカウンセラー派遣事業	児童生徒等の様々な不安や悩みへ対応するスクールカウンセラーを派遣	1,000
	教育支援センター運営事業	学校生活に不適應の状態にある児童生徒の学校復帰や将来の社会的自立に向け、ＩＣＴの活用も含めた日常的な学びの場づくりを実施	3,272
☆	光つ子教育サポート事業	学校の実態に応じて、勤務形態の異なる補助支援員を配置し、特別な配慮を要する児童生徒に対してきめ細かな支援を実施	66,406
☆	教員の業務負担軽減事業	再編する大和小学校及び移転を控える浅江中学校に教員業務支援員を配置	1,067
☆	中学校部活動改革推進事業	令和8年度中の学校部活動の地域移行の実現に向け、地域クラブ活動団体や指導者の確保を促進するため、公認指導者資格の取得経費の助成などを実施	4,272
	公立幼稚園給食費負担軽減事業	給食食材費が高騰する中にあっても、保護者負担が増加しないよう、公立幼稚園の給食食材費高騰分相当額に対して助成	95
★	企業内人権教育研修普及啓発事業	企業内での人権侵害や企業の社会的責任を考える機会を創出するため、企業で人権研修を実施	230
★	汐浜集会所エアコン更新事業	汐浜集会所のエアコンを更新	1,200
★	周防の森ロッジ施設機能強化事業	施設利用者の利便性及び安全性の確保のため、トイレ洋式化、エアコン設置等を実施	15,400
☆	文化財保護事業	令和6年度に光市文化財に指定された虹ヶ浜菊の案内看板の作成及び戦後80年企画展の開催	425
☆	伊藤博文公遺徳継承事業	令和以降の新収蔵品の企画展を開催するほか、野点・写真・落語のイベント等を開催	3,108
☆	伊藤公記念公園管理事業	伊藤公生家茅葺屋根の葺替補修等を実施	3,150
	市民ホール整備事業	市民ホールの電気設備改修に向けた設計業務を実施	1,260
	デジタルコンテンツ充実事業	電子図書館においてデジタルマガジン(雑誌)を配信	660
★	勤労者体育センター横の旧テニスコート測量等業務	勤労者体育センター横の旧テニスコートの売却に向け、測量等を実施	760
☆	総合体育館空調設備更新	総合体育館メインアリーナ・サブアリーナの空調設備更新	209,000
★	弓道場整備事業	旧光丘高校の弓道練習場を、弓道場として整備	7,623

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

	件名	内容	予算額
	学校給食費負担軽減事業	給食食材費が高騰する中であっても、保護者負担が増加しないよう、学校給食費を改定せず、給食食材費高騰分相当額を市が負担	21,000
	牛乳保冷库更新	各小中学校備え付けの牛乳保冷库のうち1台を計画的に更新	1,700

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 674,087 千円

【歳出】 ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 9,285,675 千円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業		経費	財 源 内 訳					備 考
			特 定 財 源			一 般 財 源		
			国 県 支出金	市 債	その他	社会保障 財源分の 地方消費 税交付金	その他	
社会 福祉	社会福祉総務費	73,084	8,116		0	8,976	55,992	民生児童委員活動支援事業 地域福祉活動推進事業 等
	障害者福祉費	1,603,366	1,095,521		51,910	62,992	392,943	自立支援給付事業 地域生活支援事業 等
	老人福祉費	100,400	805		15,567	11,609	72,419	老人施設福祉事業 生きがい対策事業 等
	児童福祉総務費	1,511,594	1,076,764		11,655	58,466	364,709	乳幼児医療費助成事業 児童手当支給事業 等
	児童保育費	1,490,622	1,038,048		62,259	53,926	336,389	特定教育・保育施設運営事業 保育特別支援事業 等
	児童福祉施設費	13,698	7,086		20	911	5,681	子育て支援センター管理運営事業 ファミリーサポートセンター管理運営事業
	保育所運営費	343,053	18,198		22,488	41,775	260,592	職員給与費等 保育所運営事業 等
	児童館運営費	8,015	0		5	1,107	6,903	児童館管理運営事業
	生活保護扶助費	662,212	464,589		0	27,304	170,319	生活保護扶助事業
	保健指導費	2,965	1,552		890	72	451	未熟児養育医療給付事業
	青少年健全育成費	90,502	48,715		16,690	3,468	21,629	放課後児童クラブ管理運営事業 教育支援活動促進事業
	事務局費	688	0		0	95	593	幼児教育振興事業
	幼稚園費	29,613	0		0	4,091	25,522	職員給与費等 幼稚園運営事業 等
	小 計	5,929,812	3,759,394	0	181,484	274,792	1,714,142	
社会 保険	各目（共済費計上）	89,880	0		0	12,418	77,462	基礎年金拠出金及び育児休業手当金
	介護保険円滑 運営事業費	170	77		0	13	80	低所得者利用者負担対策事業 離島利用者負担対策事業
	介護保険事業	706,036	0		0	97,547	608,489	介護保険事業繰出金
	国民健康保険事業	216,843	156,135		0	8,388	52,320	国民健康保険繰出金
	後期高齢者医療事業	987,714	180,588		9,221	110,239	687,666	後期高齢者医療事業
	小 計	2,000,643	336,800	0	9,221	228,605	1,426,017	
保健 衛生	保健衛生費	811,628	2,088		0	111,847	697,693	病院事業会計繰出金 出産・子育て応援交付金事業
	予 防 費	328,765	4,842		75,696	34,295	213,932	予防接種事業
	保健指導費	182,932	12,614		420	23,473	146,425	健康増進事業 母子保健事業 等
	休日診療所運営費	31,895	0		24,113	1,075	6,707	休日診療所運営事業
	小 計	1,355,220	19,544	0	100,229	170,690	1,064,757	
合 計		9,285,675	4,115,738	0	290,934	674,087	4,204,916	

